

戦略研レポート

2013.4.30

朴槿恵政権が発足した韓国

CONTENTS

I. 大統領選挙と新政権の体制.....	2
1. 大統領選挙の結果.....	2
2. 政府機構改革と閣僚の顔ぶれ.....	4
II. 韓国の経済情勢と朴政権の政策課題.....	8
1. 2012年の経済情勢～成長率2%に減速.....	8
2. 韓国経済の課題～成長エンジンの偏り.....	10
3. 内政～「創造経済」と「経済民主化」.....	16
4. 外交～「アジア・パラドクス」と「信頼外交」.....	17
III. 朝鮮半島情勢と統一の展望.....	22
1. 分断後の情勢変化と現況.....	22
2. 北朝鮮核問題の鍵握る中国.....	25
3. 統一のシナリオとコスト.....	27

朴槿恵政権が発足した韓国

アジア室 岸田英明

(2013年4月15日記)

2013年2月25日、保守系与党・セヌリ党の朴槿恵（パク・クネ）氏が韓国の第18代大統領に就任した。任期は2018年までの5年間。朴氏は就任演説において、産業の高度化と成長エンジンの転換を図る「創造経済」と、大企業だけではなく中小企業や幅広い労働者が成長の成果を分け合う「経済民主化」を推進し、「第二の漢江（ハンガン）の奇跡」を成し遂げると誓った。「経済再生」を最重視し、7%成長・一人当たりGDP4万ドル・世界7大経済大国入りの「747」目標を達成すべく、「大企業寄り」と批判されながらも自由化政策を進めた李明博（イ・ミョンバク）前大統領の就任から5年。韓国の経済社会はどう変わったのか。

李前大統領は、FTA網の拡大、ウォン安誘導、減税、R&D支援やインフラ輸出でのトップセールスなど、企業活動を後押しする政策を次々と打ち出し、「躍動する韓国」を内外に強く印象付けた。韓国経済は2010年に1人当たりGDPが2007年以来再び2万ドルを突破。2012年6月には定住人口が5,000万人を超え、韓国メディアは「世界で7カ国目¹の『20—50クラブ（一人当たりGDPが2万ドル+人口5,000万人）』入り」と讃えた。この間、サムスン、現代自動車、LGに代表される大手財閥は世界市場で著しい成長を果たし、2011年には貿易額が初

めて1兆ドルを突破、2012年には世界第8位の貿易大国となった。

「747」目標は達成できなかったものの、マクロ経済の数字は良好に推移した。それにもかかわらず、李前大統領の支持率は退任前には2割前後まで落ち込んだ。背景には、企業格差（高収益の大企業と薄利の中小企業）、雇用格差（正規雇用と非正規雇用）や世代格差（高度成長期を享受した中高年世代と低成長期を迎える若年世代）など、韓国社会の「分裂」の深刻化がある。こうした社会情勢を反映して、2012年12月に行われた大統領選挙では、与野党候補のいずれもが、国民経済の均衡の取れた発展を目指す「経済民主化」を訴えて戦った。

内外の情勢変化のなかで、長年韓国経済をけん引してきた「韓国型成長モデル」——政府と少数の財閥がタッグを組み、先進国企業をベンチマークしつつ投資分野を定め、生産財を海外から輸入して集中生産を行い、価格競争力を高めて外需を取り込む——は、修正を迫られている。

本稿では、まず大統領選の結果を振り返り、足下の経済情勢と韓国経済の構造問題を俯瞰した上で、新政権の内政・外交の課題を整理、展望する。

I. 大統領選挙と新政権の体制

1. 大統領選挙の結果

第18代大統領選挙（2012年12月19日に投開票）には計7人が立候補した。有力候補の一人だったソウル大学教授で実業家の安哲秀（アン・チョルス）氏²が「野党系候補一本化」の合意の下で公示前に出馬を辞退したため、選挙は朴氏と最大野党・民主統合党の文在寅（ムン・ジェイン）氏との一騎打ちとなった。結果は、朴

氏が得票率3.5ポイント差で勝利した（図表1）。

特筆点としては、①接戦予想を反映して、1997年の選挙以降下がり続けていた投票率が大幅に上向いたこと（前回（2007年）：63.0%→今回：75.8%）、②世代ごとに投票率と支持候補比率に顕著な隔たりが見られたことが挙げられる（図表2）。現在、韓国では有権者全体に

1. 他の6カ国は日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア。

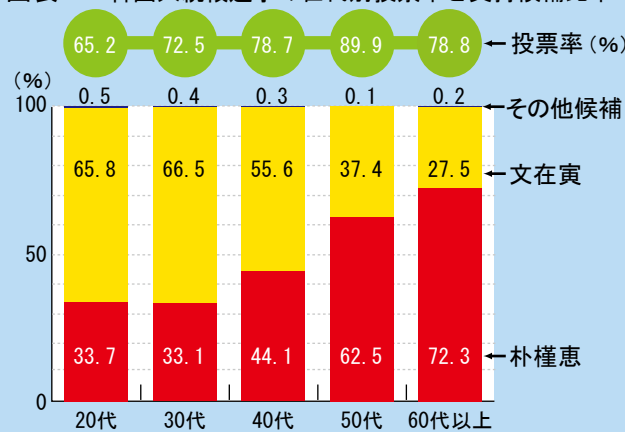
2. 安氏は2013年3月3日、国会議員補欠選挙（4月24日投開票）への出馬を表明した。韓国メディアの間では、安氏の国政参加の意向を受け、2017年の大統領選挙を見据えた野党再編や「安哲秀新党」の旗揚げ可能性が取り沙汰されている。

図表 1 大統領選候補者の基本データと得票数・率（年齢は投票日時点）

得票順	番号	名前	所属政党	職業、主な経歴	年齢	性別	得票数	得票率
1	1	朴槿恵 (パク・クネ)	セヌリ党	政治家、ハンナラ党(セヌリ党の前身)代表	60	女	15,770,910	51.55%
2	2	文在寅 (ムン・ジェイン)	民主統合党	弁護士、盧武鉉政権時の大統領秘書室長	59	男	14,689,975	48.02%
3	6	姜智遠 (カン・ジウォン)	無所属	弁護士、青少年保護委員会委員長	63	男	53,299	0.17%
4	7	金順子 (キム・スンジャ)	無所属	労働者、民主労総蔚山地域連帯蔚山科学大支部長	57	女	46,010	0.15%
5	5	金昭延 (キム・ソヨン)	無所属	労働者、非正規職がない世界実現ネットワーク執行委員長	42	女	16,684	0.05%
6	4	朴鍾善 (パク・チョンソン)	無所属	元会社社長	84	男	12,852	0.04%
投票日前に撤退	3	李正姫 (イ・ジョンヒ)	統合進歩党	弁護士、統合進歩党共同代表	42	女	-	-
総投票数							30,723,431	100%

出所：韓国中央選挙管理委員会ほか

図表 2 韓国大統領選挙の世代別投票率と支持候補比率



出所：朝鮮日報（出口調査に基づく推計値）

図表 3 歴代大統領就任時の支持率

大統領	就任時の支持率
朴槿恵	44% (2013年)
金大中 (キム・デジュン)	71% (1998年)
盧武鉉 (ノ・ムヒョン)	60% (2003年)
李明博 (イ・ミョンバク)	52% (2008年)

出所：韓国ギャロップ社

占める49歳以下と50歳以上の比率はほぼ6対4となっている。今回の選挙において、有権者の6割を占める40代以下で文氏支持が優勢だったにもかかわらず朴氏が勝利したのは、端的に言えば、朴氏支持が多い50代以上の有権者の高投票率ゆえだった。

選挙戦では、朴氏が「生活大統領」、文氏が「雇用大統領」をスローガンとし、両候補がともに民生重視の姿

図表 4 朴槿恵大統領のプロフィール

所属政党	セヌリ党
生年月日	1952年2月2日(61歳)
経歴	15～19代国会議員、セヌリ党非常対策委員長
政治的志向	保守
特徴	与党候補、朴正熙元大統領の長女
強み	5選議員で豊富な政治経験、安定した支持層と強い組織力、原則と約束を守るイメージ
弱点	父親の朴正熙元大統領の長期独裁、原則を重視するあまり融通性がないというイメージ

公約

1. 公正さを高める経済の民主化
2. 韓国に合った福祉体系の構築
3. 創造経済を通じた成長と雇用創出
4. 朝鮮半島における信頼のプロセス定着
5. 政治革新を通じた信頼回復と未来型創造政府の創出
6. 差別のない雇用市場
7. 経済の核心は、中小中堅企業の育成
8. 夢と素質を育む幸福教育
9. オーダーメイド保育、仕事と家庭の両立
10. 安全な社会

出所：韓国中央選挙管理委員会、KBS

勢を打ち出したことで、経済政策面での保革の違いが不鮮明化した。それでも若年層の間では、大企業重視の政策で韓国社会の「分裂」を拡大させた李前大統領や財界との結びつきが強いセヌリ党に対する不信感は根深く、より抜本的な改革を期待して、文氏に支持が集まった。このことは、若年層の間で就職難³や雇用不安⁴が深刻化している現状を反映している。一方、中～高齢層の朴

3. 韓国の失業率は近年3%中盤で推移しているが、150万人以上いるとされる「NG(No Graduation)族＝就職留年生」と卒業後も就職活動を続ける「就職準備生」が統計に反映されておらず、実質的な失業率は10%を超えるという試算もある。

4. 2000年代に非正規雇用比率が急激に上昇しており、近年はほぼ日本並みの3割で推移している。

氏支持の背景には、高度成長時代の礎を築いた朴正熙元大統領を父に持ち、両親を暗殺で失った朴槿恵氏への情緒的な支持や文氏の親北政策への反発などの要因があったと考えられるが、こと経済政策においては、「分配」よりも「成長」への期待が強かったためだと考えられる。朴氏は財界との関係が良好であり、選挙戦の争点の一つになった財閥改革でも文氏と比べて穏健な姿勢を示した。そこで、「成長モデル」の転換は相対的に緩やかに進む可能性が高い。高度成長期に資産を築いた中～高齢層が、革新系候補が勝利して強力な分配政策を推進することで景気が後退し、保有資産の価値が下がる状況避け

たいと考えたことは想像に難くない。

朴氏の就任式直前の支持率は44%と低迷している（前ページ図表3）。選挙が接戦だったせいもあるが、当選後に首相や閣僚に指名した人物の過去の疑惑が報じられたり、省庁再編案が現役閣僚に批判されたりするなどして、国民の間に「独断」「密室政治」という印象が広まったことが響いた。「国民大統合」を呼びかけてきた朴大統領だが、野党や労働者団体など反対勢力からの風当たりは早くも強まっている。「独断」批判をかわしながらリーダーシップを発揮して政権を浮揚させられるか、早速その手腕が試されている。

2. 政府機構改革と閣僚の顔ぶれ

(1) 政府機構改革

朴政権は、政府機構を元の15部2処18庁から17部3処17庁へ拡大再編させている（図表5）。再編には政府組織法の改正が必要であったが、放送行政の一部権限を新設の未来創造科学部に移管する点と野党の反発に遭い、法案審議が長引いた。政府組織法案の成立が新大統領の就任後1週間以上ずれ込んだ例は過去になく、3月4日には朴大統領が国政の停滞を国民に謝罪している。その後、与党が譲歩する形で3月17日によろやく与野党合意が得られ、改正法案は3月22日に可決された⁵。

省庁再編の要点は、①経済政策の司令塔となる経済副総理のポストが復活、②未来創造科学部の新設、③外交通商部（外交部へ改組）が担っていた通商交渉機能の産業通商資源部（元の知識経済部を改組）への移管、④知識経済部が担っていた中小企業政策および地域発展計画立案機能の中小企業庁への移管などが挙げられる。経済以外の領域では、外交安保政策の大統領ブレーンとして国家安全保障室が新設された点も特筆される。

①の経済副総理は、盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権以来5年ぶりに復活した。企画財政部長官が兼任する。企画

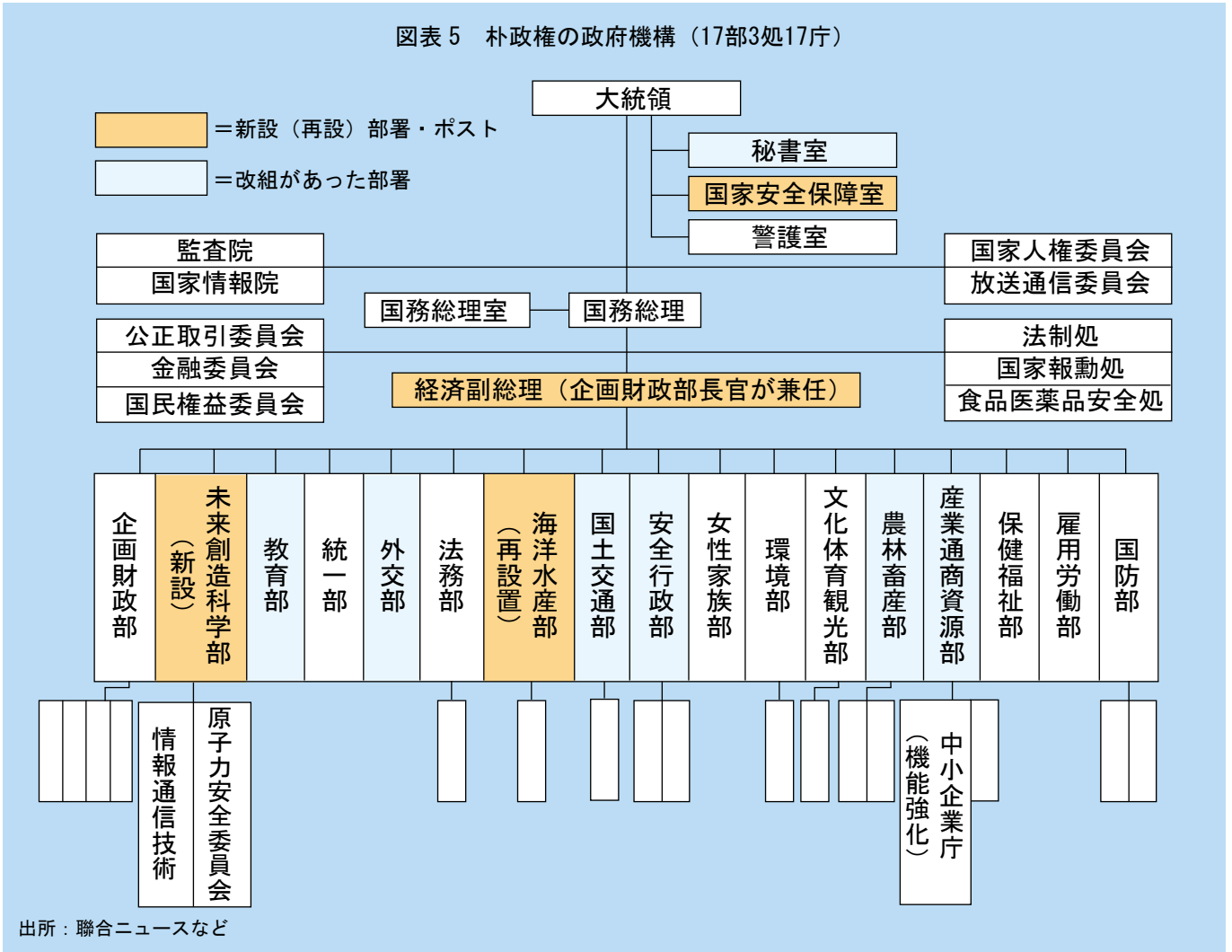
財政部の任務であるマクロ経済政策と予算編成に加え、産業支援、通商、雇用、福祉、女性活用、投資などの経済関連政策の調整役を担う。新政権は、成長の維持と格差などの「ゆがみ」是正の同時推進が求められており、政府部署間の利害が衝突する場面が多くなることが予想される。経済副総理ポストの復活は、経済政策の調整機能を高め、円滑な政権運営を図ろうとする朴大統領の意気込みを示している。

②の未来創造科学部は、社会・技術の変化予測に基づいて「未来の成長エンジン」を育てるための科学政策作りを担う。韓国が高い競争力を持つ情報通信技術（ICT）を活かした融合型の技術・ビジネス支援などを行っていく。

③の外交通商部改組では、FTA交渉などの通商業務が産業通商資源部に移管される。また、元々企画財政部が担っていたFTAに係る国内対策業務も産業通商資源部に移管される。省庁再編案を策定した「政権引き継ぎ委員会」はこの部分の再編の理由として「通商交渉の専門性強化」を挙げている。韓国のFTA交渉は従来、外交通商部の中に置かれた通商交渉本部が担っていた。機能移管により、経済産業担当部署の専門性を活かして交渉力を高めるとともに、FTAで競争にさらされる国内産業の支援や補償を含めたFTA行政の総体を効率的に管

5. 韓国の国会では以前は、委員会で法案をめぐる議論が紛糾した場合、国会議長が法案を本会議へ職権上程して、多数決で処理（強行採決）することができたが、議場での（時に暴力を伴う）与野党衝突を誘発する原因になっていた。しかし、2012年に「国会先進化法」が施行されて以降、議長による職権上程ができなくなり、本会議への上程には、与野党の合意か、委員会委員の5分の3以上の賛成が必要となっている。与党セヌリ党の2012年3月時点での勢力は国会定数（300議席）をわずかに上回る153議席にすぎず（図表6）、以前のような強行採決ができない状況となっている。

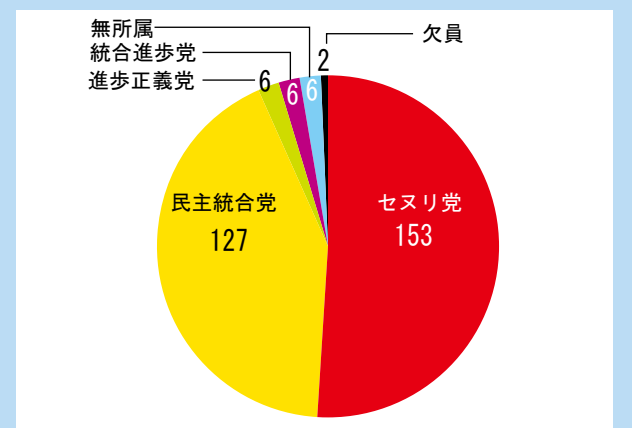
図表 5 朴政権の政府機構（17部3処17庁）



理していく狙いだ。

④の中小企業庁の機能強化は、朴大統領の「中小企業重視」の姿勢を反映したものだ。朴大統領が当初検討していた部（省）への昇格は実現しなかったものの、実質的な機能強化によって、中小企業行政の効果を高めようとしている。

図表 6 韓国国会の勢力図（2013年2月時点議席数）



(2) 閣僚の顔ぶれ

朴氏は大統領就任前の2月19日までに青瓦台（大統領府）首席秘書官と閣僚候補者全30人を内定していた。しかし、省庁再編法案の審議の遅れが閣僚任命作業にも影響し、2月25日の大統領就任式に新閣僚とし

て臨んだのは、國務総理（首相）の鄭烘原（チョン・ホンウォン）氏だけという異例の事態を招いた。3月末までにほぼ全ての閣僚が任命されたが、それまでに、元々総理候補に指名されていた金容俊（キム・ヨンジュン）氏、朴政権の「看板省庁」である新設の未来創造科学部長

図表7 朴政権の閣僚名簿（年齢は名簿が発表された2013年2月19日時点）

職位	氏名	年齢	出身地	学歴・経歴	備考
國務総理	鄭烘原 (チョン・ホンウォン)	68	慶南河東	晋州師範学校、成均館大法学科、大韓法律救助公団理事長	
企画財政 (経済副総理)	玄晝錫 (ヒョン・オソク)	62	忠北清州	ソウル大経営学科、ペンシルベニア大学院経済学博士、KDI 院長	
未来創造 科学	金鍾勳 (キム・ジョンフン)	53	ソウル	米ジョーンズ・ホプキンス大電子工学科、米メリーランド大学院経済学博士、ベンチャー企業家	→辞退(崔文基・科学技術院教授が就任予定)
教育	徐南洙 (ソ・ナムス)	60	ソウル	ソウル大哲学科、東国大学院教育学博士、威徳大総長	
外交	尹炳世 (ユン・ビョンセ)	59	ソウル	ソウル大法学科、外交安保首席秘書官	
統一	柳吉在 (リュ・ギルジェ)	54	ソウル	高麗大政治外交学科、同大学院政治外交学博士、北韓国大学院教授	
法務	黃教安 (ファン・ギョアン)	55	ソウル	成均館大法学科、同大学院法学修士、釜山高検庁長	
国防	金秉寛 (キム・ビョングァン)	64	慶南金海	陸軍士官学校大28期学士、韓米連合同司令部副司令官	→辞退(金寛鎮・国防部長官が留任)
安全行政	劉正福 (ユ・ジョンボク)	55	仁川	延世大政治外交学科、ソウル大学院行政学修士、セヌリ党議員	
文化体育 観光	劉震龍 (ユ・ジンリョン)	56	仁川	ソウル大貿易学科、漢陽大学院行政学博士、文化体育観光部次官	
農林畜産	李桐弼 (イ・ドンピル)	57	慶北義山	嶺南大畜産経営学科、米ミズーリ大学院農業経済学博士、韓国農村経済研究院長	
産業通商 資源	尹相直 (ユン・サンジク)	57	慶北義山	ソウル大貿易学科、米ウィスコンシン大学院法学博士、知識経済部次官	
保健福祉	陳永 (チン・ヨン)	62	全北高敞	ソウル大法学科、米ワシントン州立大学院法学博士、セヌリ党議員	
環境	尹成奎 (ユン・ソンギョ)	56	忠北忠州	漢陽大機械工学科、同大学院環境工学修士、漢陽大教授	
雇用労働	房河男 (バン・ハナム)	56	全南莞島	韓国外語大英語学科、米ウィスコンシン大学院社会学博士、韓国労働研究院委員	
女性家族	趙允旋 (チョ・ユンソン)	46	ソウル	ソウル大外交学科、米コロンビア大ロースクール法学博士、セヌリ党中央選対委報道官	
国土交通	徐昇煥 (ソ・スンファン)	56	慶南梁山	延世大経済学科、米プリンストン大学院経済学博士、延世大教授	
海洋水産	尹珍淑 (ユン・ジンスク)	58	釜山	釜山女子大地理教育学科、慶熙大学地理学博士、韓国海洋水産院本部長	4月15日時点で未就任

出所：韓国経済日報

官候補だった金鍾勲（キム・ジョンフン）氏、国防部長官候補の金秉寛（キム・ビョングァン）氏の3閣僚のほか、次官クラスまで含めると、朴氏が指名した政権幹部候補11人が辞退しており、政権の求心力不足が浮き彫りとなった。各幹部候補の辞退理由はさまざま⁶だが、「朴大統領領による事前調整が不十分だった」という指摘や、「そもそも候補人材のプールが不足していた」といった点が指摘されている。

新閣僚・首席秘書官30人（2月19日時点の候補指名者名簿に基づく。以下同じ）を出身地別に見ると、首都圏が最多の12人。与党セヌリ党の票田である慶尚道が8人、最大野党・民主統合党が地盤とする全羅道が5人と続いている。出身大学別ではソウル大学10人、成均館大7人、陸軍士官学校3人、延世大2人、高麗大1人など。官僚出身が16人と過半数を占めており、話題性よりも、行政の専門性と安定性が優先されている。

主要閣僚の顔ぶれは以下の通り。

國務総理は、元検事で弁護士の大韓法律事務所理事長などを歴任した後、弁護士として活動。2012年4月の総選挙ではセヌリ党の公職者候補推薦委員長を務めた。朴氏は鄭氏指名の理由を「確固たる国家観に基づき法と原則を守ってきたほか、社会的弱者のためにも献身してきた。新政権が目指す『国民幸福時代』を実現する適任者」と説明している。鄭氏は指名を受けた後の記者会見で「私は華麗な経歴を持っているわけでもなく、普通の人だと認識している。朴氏の考えは『普通の人を重視しよう』ということだ」と語っている。一方で、鄭氏が金容俊氏の「代打」として指名された点や中央省庁での長官・次官の経験がない点を不安視する声もある。

企画財政部長官兼経済副総理の玄奘錫（ヒョン・オソク）氏は、韓国開発研究院（KDI）のトップを務めたマクロ経済政策の専門家。官僚時代は財政経済部（企画財政部の前身）で経済政策を担当。1980年代には世界銀行でエコノミストとして働いた。官職を離れてからは、韓国貿易協会貿易研究所長（2002～2006年）、盧武鉉政権下での大統領諮問政策企画委員（2003～2006年）、FTA民間諮問会議委員（2004年）、関税庁のFTA推

進委員長（2007年）などを経て、2009年からKDI院長に。韓国メディアは玄氏の元同僚の言葉として「合理的で穏やかなスタイル。仕事は非常に慎重」との評価を紹介している。

外交部長官の尹炳世（ユン・ビョンセ）氏は、盧武鉉政権下で国家安全保障会議（NSC）政策調整室長、外交次官補、大統領府外交安保首席秘書官を歴任。2010年に朴氏のシンクタンクとして発足した「国家未来研究院」に加わったほか、朴氏が外交公約の柱としている「朝鮮半島信頼プロセス」の策定にも関わった。対米外交の経験が豊富であり、韓米同盟重視論者と目されている。対日外交では、1998年の日韓新漁業協定で韓国側首席代表を務めた。朴政権の外交・安全保障政策は尹氏のほか、金章洙（キム・ジャンス）・大統領府国家安全保障室長（元国防部長官）、朱鉄基（チュ・チョルギ）・外交安保首席秘書官（元駐仏韓国大使）、金寛鎮（キム・グァンジン）・国防部長官（留任）、柳吉在（リュ・ギルジェ）・統一部長官（学者）のチームによって運営される。

6. 金容俊氏は過去の不正な土地購入や家族の兵役逃れの嫌疑をかけられたことで辞退。金鍾勲氏は辞退の理由を「国の運命と国民の未来がかかった重大な時点で国会が動かず、未来創造科学部をめぐる政府組織改編案議論とさまざまな混乱を見て決心した」と説明している。金秉寛氏は、過去の不正行為が野党やマスコミに指摘されるなかで、事実上、朴政権による指名撤回の形で、辞任を迫られたとされる。

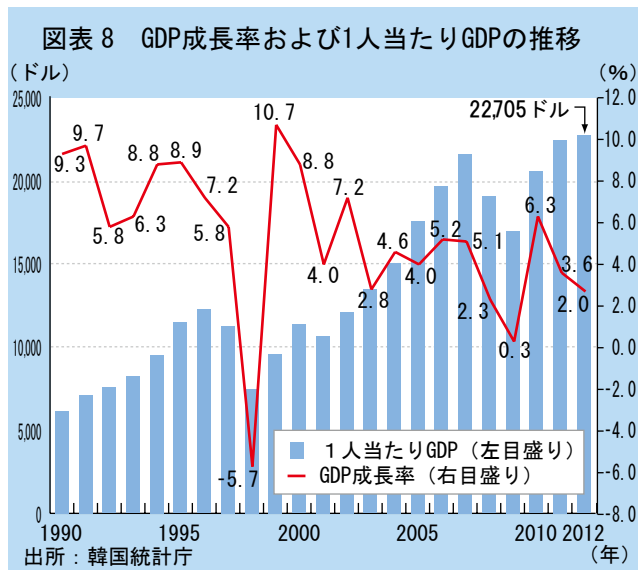
II. 韓国の経済情勢と朴政権の政策課題

1. 2012年の経済情勢～成長率2%に減速

2012年の韓国経済は、輸出額が2009年以来の前年割れとなったほか、内需も第2四半期まで低成長が続き、GDP成長率は+2.0%にとどまった（図表8）。2000年代では世界金融危機に見舞われた2009年（+0.3%）に次ぐ低い数字となった。2013年は外需、内需、新政権の政策状況のいずれも不透明感が強く、回復は小幅にとどまると予想される。各機関の成長率予測は、韓国銀行（中央銀行）は+2.8%、IMFが+3.2%などとなっている（図表9）。なお各機関とも、ドル、円に対するウォン高基調が鮮明化した2012年末以降、輸出競争力の低下と内需縮小への懸念から、成長率予測を相次いで下

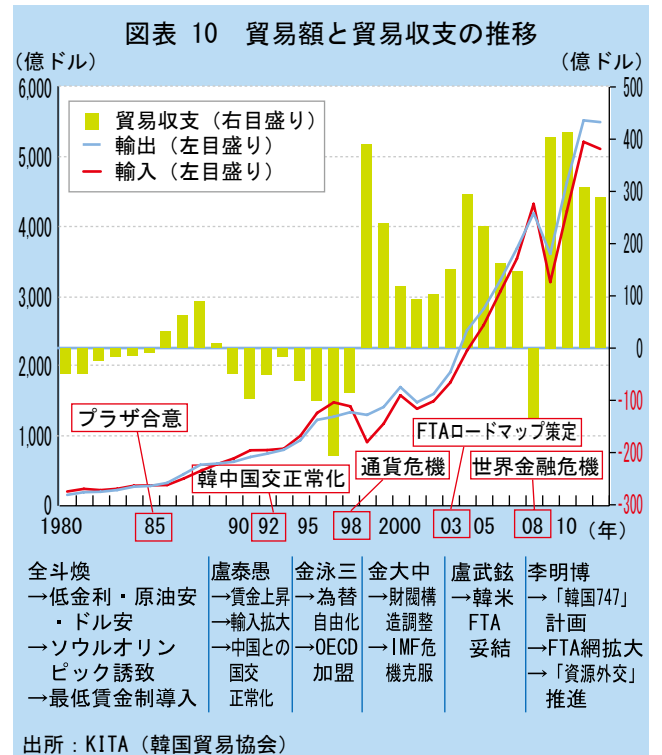
方修正している。2013年3月28日に発表された最新の韓国政府の成長率見通しは、ほぼ2012年並みの+2.3%にとどまっている。

貿易は輸出入を合わせて1兆677億ドルで、2年連続で1兆ドル超を達成したものの、前年割れ（▲1.1%）した。内訳は輸出が5,482億ドル（▲1.3%）、輸入が5,195億ドル（▲0.9%）で、287億ドルの黒字（図表10）。黒字は前年（308億ドル）からわずかに減少した。主要貿易相手国・地域別に見ると、輸出ではASEAN（+10.4%）と米国（+4.1%）向けが伸びた一方、中国（+0.1%）が横ばい、日本（▲2.2%）は微減、EU（▲11.4%）向けは大幅に減少した。輸入は多くの国で減らしているが、FTAを追い風に乗用車や自動車部品の輸入が好調だったEU（+6.2%）、EUの制裁対象になったイラン産原油の代替輸入先となったカタール（+22.9%）が大きく伸びている。輸出品目別では、IC（プロセッサ・コントローラ）の大幅増（+19.1%）とタンカーの大幅減（▲33.1%）が目立った。



図表9 各機関の2013年の成長率予測

機関	成長率予測	発表日
IMF	3.2%	2013年2月
OECD	3.1%	2012年11月
韓国政府（企画財政部）	3.0%	2012年12月
韓国開発研究院（KDI）	3.0%	2012年11月
韓国銀行	2.8%	2013年1月
韓国政府（大統領主催の経済政策点検会議）	2.3%	2013年3月

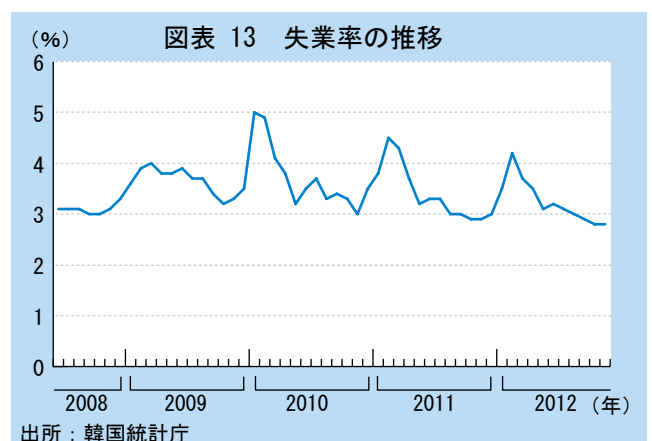
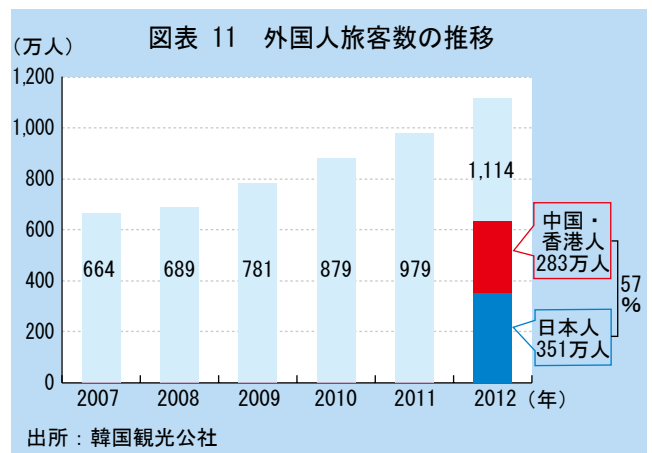


サービス収支は、2011年の58.5億ドルの赤字から26.8億ドルに黒字転換した。サービス収支の黒字は1998年以来。海外受注が好調だった建設部門と輸送部門がそれぞれ167.5億ドル、105.5億ドルの黒字を記録。外国人観光客の増加（図表11）で観光収支の赤字が74.1億ドルから58.7億ドルに減ったこともサービス収支の改善に寄与した。また、微額ではあるが、韓流コンテンツの輸出増を背景に娯楽・文化サービスも初めて黒字化（8,550万ドル）している。これにより、経常収支の黒字は432.5億ドル（前年比+171.8億ドル）と過去最高となった。経常収支の対GDP比は速報値で4%。外貨準備高は微増傾向にあり、2013年1月末時点で3,289億ドルと世界第6位に位置付けている。

物価は安定している。韓国銀行の消費者物価指数（CPI）の安定目標は3%±1%。2012年は一度も4%を超えることなく、特に下半期は安定目標の下限を下回る低い伸びで推移した（図表12）。韓国銀行の基準金利は、輸出の減速と内需の成長力不足が続くなか、金融緩和で景気を下支えするため、2012年7月と10月に各0.25%ずつ引き下げられ、現在は2.75%となっている。

失業率は輸出が減り、景気が減速するなかで3%前後で推移し、底堅さを維持した（図表13）。一方で韓国統計庁は2012年11月に「職業訓練校などの就活生やパートタイマーを含む『広義の失業者』が391万人いる」との推計を出している。これら公式統計に含まれない「失業者」を含めると、実質の失業率は15%に達する計算になることから、雇用市場の安定性の判断には留保が必要であろう。

為替は2012年に大きくウォン高に動いた。ドル/ウォンレートは年初の1ドル=1,151ウォンから年末には1,070ウォンまで7.6%上昇、円/ウォンレートは同時期に100円=1,506ウォンから100円=1,227ウォンまで18.6%上昇した（次ページ図表14）。背景には、①日米欧の量的緩和によるホットマネーの流入、②韓国国債の格付け引き上げ⁷、③相対的に高い韓国の金利水準などの要因がある。朴大統領は「生活大統領」を標ぼうしており、物価上昇につながる強力なウォン安誘導政策は採りにくい事情がある。ウォン高基調は当面続く見通しであり、鉄

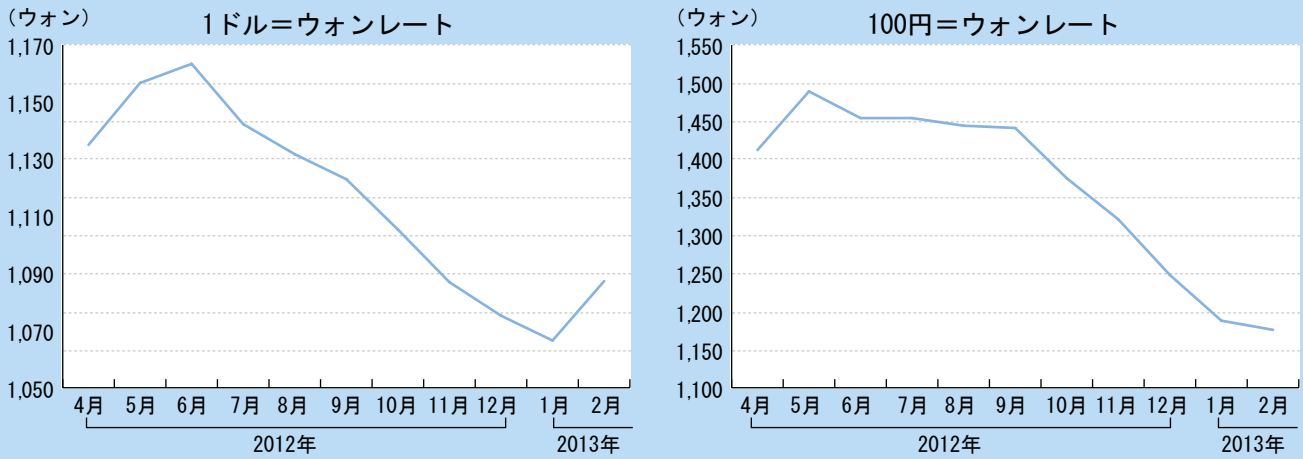


鋼、金属、自動車、造船、石油化学などの輸出産業が対応を迫られている⁸。

7. 米ムーディーズ・インベスターズ・サービスは2012年8月27日、韓国の国債格付けを1段階引き上げ、日本と同じ『Aa3』とした。同社は「韓国の力強い財政的なファンダメンタルズが国内の偶発的なリスクと外的ショックに対応する比較的大きな政策余地につながっている」と説明している。格付け見直しは「stable（安定的）」。

8. 現代経済研究院が1月にまとめた「ウォン高と輸出に関する報告書」では、「円に対してウォンが1%高くなるたびに韓国の輸出は0.9%近く減少する」と分析している。

図表 14 為替レートの推移

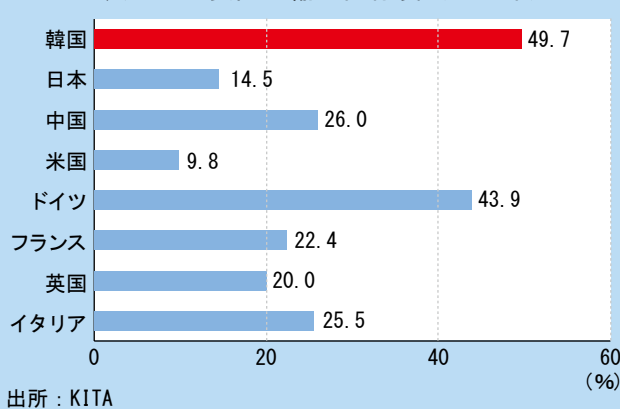


出所：韓国統計庁

2. 韓国経済の課題～成長エンジンの偏り

韓国経済はこれまで、少数の財閥に人材、技術や資本などの資源を集中させて外需を取り込むモデルで成長を続けてきた。このモデルは確かに短期間で韓国を経済大国へと飛躍させることを可能にしたが、輸出依存度（＝輸出額 / 名目 GDP）が高まり（図表 15）、外需の変動に対して脆弱な体質となったり、企業間格差や所得格差が広がるなど、弊害も生まれている。また、韓国は 2016 年に生産年齢人口（15～64 歳）がピークを迎えると予想されており、人口構造変化への対応も求められている。韓国経済が安定成長を続けるためには「成長エンジンのバランス化」と「人口構造変化への対応」が不可欠であり、朴政権の重要な任務となっている。

図表 15 主要国の輸出依存度（2011年）



（1）財閥（チェボル）

韓国の財閥は、戦前からの民族系企業や帰属財産（戦後朝鮮半島に残された日本の独占資本による企業・事業）に起源を持ち、高度成長下で国の支援を受けながら形成された。「資産総額が 5 兆ウォン以上」（公正取引法）の企業集団を指し、2012 年時点で 63 の財閥が存在する。同族経営や多角経営を特徴とし、今日の韓国経済において圧倒的な存在感を示している。10 大財閥の① 2011 年の総売上高の対 GDP 比率は 76.5%（国内売り上げのみ場合は 4 割）、② 2012 年 1－6 月期の営業利益総計は上場企業全体の営業利益の 7 割、③ 2012 年 8 月時点の株式時価総額は約 640 兆ウォンで株式市場全体に占める割合は 59.4%に達している。10 大財閥の系列企業数は 2007 年～2011 年に 332 社増えており（特に、李明博政権下の 2008 年に大企業の他企業への出資を制限する「総額出資制限制度」が廃止されて以降、増加ペースが速まっている）、財閥の存在感はますます大きくなっている（図表 16）。

韓国の財閥は強いマーケティング志向（＝売れるものを作る）とグローバル志向（＝海外で売る）を持つ（図表 17）。トップダウンの迅速な意思決定に基づき、成長分野・製品に集中投資を行いながら、輸出を拡大させて韓国経済をけん引してきた。政府もまた、低い法人税率や安い電力価格、為替のウォン安誘導など、財閥系中

図表 16 10大財閥の売り上げ（2011年）

財閥	主要企業	主要企業の業種	2011年のグループ売り上げ（兆ウォン）
①サムスン	サムスン電子	電子	270
②現代・起亜	現代自動車	自動車	155
③SK	SK イノベーション	化学	144
④LG	LG エレクトロニクス	電子	111
⑤GS	GS 建設	建設	66
⑥現代重工業	現代重工業	総合重工業	61
⑦ロッテ	ロッテショッピング	流通	55
⑧ハンファ	ハンファ生命保険	保険	34
⑨韓進	大韓航空	空輸	23
⑩斗山	斗山重工業	総合重工業	21

出所：財閥ドットコム（韓国の調査会社が運営する財閥情報専門サイト）

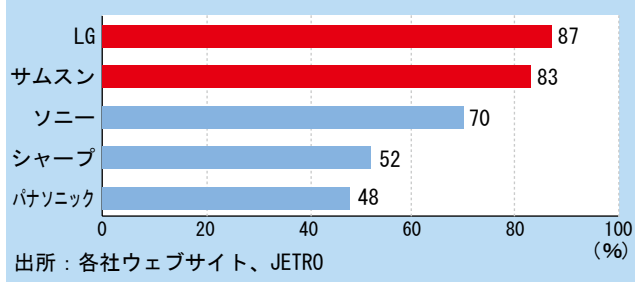
心の輸出企業の事業を後押しすべく、環境整備を進めてきた。「韓国型成長モデル」の担い手として評価されてきた財閥だが、韓国経済が低成長の局面を迎えるなかで、その「負の局面」に厳しい目が向けられるようになっていく。①外国人投資家中心の出資構造、②少数株主でしかないオーナー族による不透明な支配構造（循環出資問題）、③グループ内企業間の閉鎖的な商慣行、④市場寡占や多角経営による個人事業者や中小企業への圧迫、⑤利益追求のため、非正規雇用を増やして労働市場の「質」の悪化を誘発、などである。そこで2012年の大統領選挙では、中小企業の育成や雇用改革などを通じてこうした財閥主導経済の問題を是正し、より公正で均衡の取れた経済発展モデルを築こうという「経済民主化」が争点となった。

（2）家計負債問題

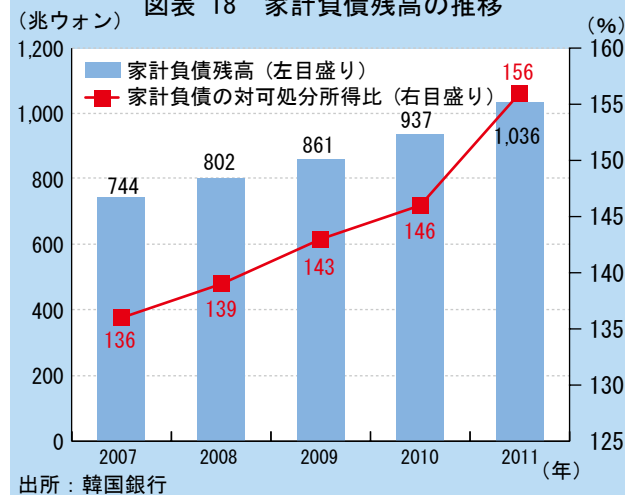
韓国経済の最も大きな懸念材料の一つが家計のバランスシートの悪化だ。2011年末時点の家計負債残高は1,036兆ウォンに達し、可処分所得に対する比率は156%と、OECD加盟国平均よりも20ポイントほど高くなっている（図表18）。家計のバランスシート悪化は、ローンの償還遅延の増加や所得の伸び悩み、家計支出の増大を背景としている。

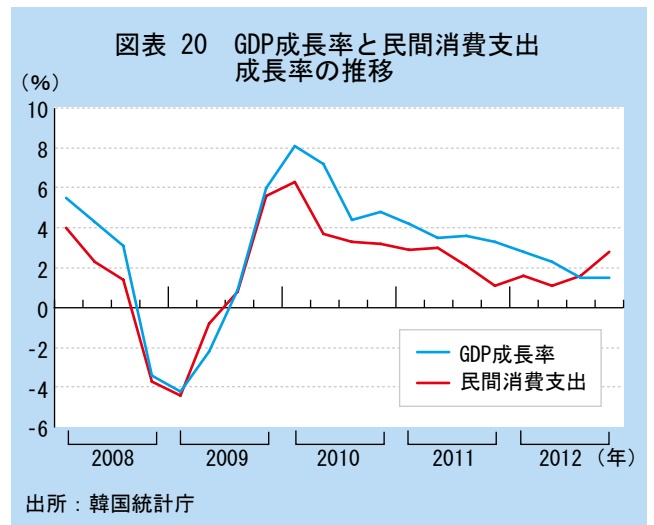
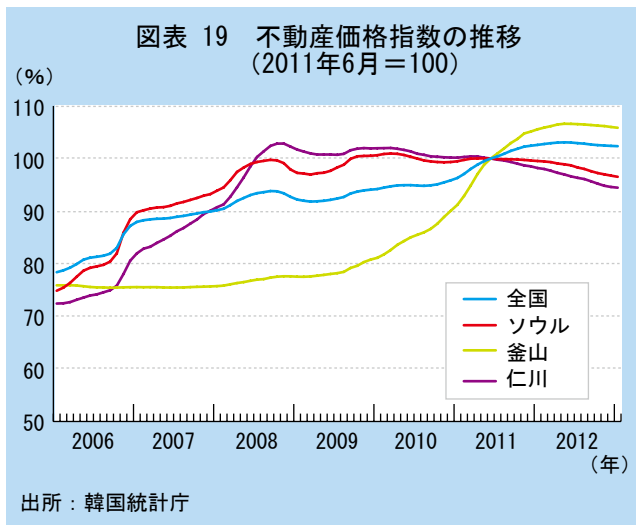
韓国の家計負債の約6割は住宅担保ローンだ。そのローン返済が滞っているのは、不動産価格が下落していることが原因の一つとして挙げられる（次ページ図表19）。韓国の住宅ローンは短期変動金利型で満期に一括返済するタイプのものが多い。満期に借り換えを行う際の

図表 17 主な日韓エレクトロニクス企業の海外売り上げ比率（2010年）



図表 18 家計負債残高の推移





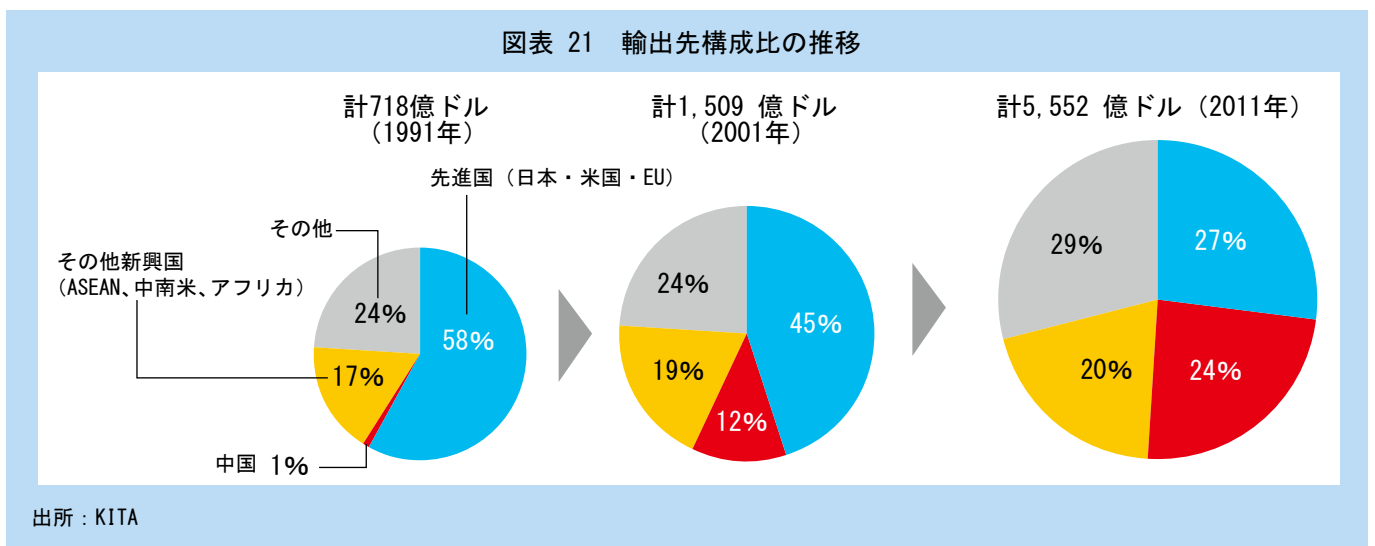
融資額は不動産価格を基準にして決められるため、保有不動産の価格が下がった場合、債務の返済に必要な額の融資を受けられないケースが生じる。韓国では不動産が家計資産の7割を占める。ソウルや仁川といった人口の集中する首都圏で特に不動産市況が悪化していることが、家計負債の悪化に拍車を掛けている。

家計のバランスシート悪化は消費の伸び悩みを生んでいる。2008年以降の民間消費支出の成長率は、足元ではGDP成長率を上回っているが、2009年7-9月期から2012年4-6月期まで12四半期(36カ月)連続でGDP成長率を下回っている(図表20)。韓国では主要行の多くがなお健全性を維持しているため、家計負債問題が直ちに金融危機につながることは考えられないが、

対応が遅れた場合には消費市場の低成長が慢性化することになる。

(3) 輸出依存と貿易構造の脆弱性

韓国は輸出依存度が5割と他の先進国と比べると突出して高い。近年は輸出がGDPよりも早いペースで増えているため、依存度は今後も漸増していく見通しだ。輸出依存度が高いこと自体よりも、貿易構造に見られる「偏り」が環境変化に対する脆弱性につながっている。一つは、輸出における中国への依存度の高さである。1991年にわずか1%だった中国向けの輸出は2011年には24%まで高まっている(図表21)。これに伴い、韓国の貿易黒字の大部分が中国からもたらされているようになっている。



次に、慢性的な対日貿易赤字である。2011年の対日貿易収支は▲286億ドルだった（図表22）。日本から電子や化学製品の生産財（原料・素材・部品、設備）を輸入し、韓国で中間財や完成品に加工して輸出する水平分業関係に由来するものであり、韓国政府は素材・部品産業育成のための「2020ビジョン」を策定したり、日本の素材・部品メーカーの誘致を強化するなどして、是正しようとしている。三つ目に、輸出品目の偏りである。2011年の韓国の輸出額上位10品目の輸出全体に占める比率は5割を超えており（図表23）、日本（33%）や米国（24%）と比べて際立って高い。半導体、コンシューマエレクトロニクス、船舶や自動車などのコア製品の生産に資源を集中させるモデルは、韓国経済の強みであるが、

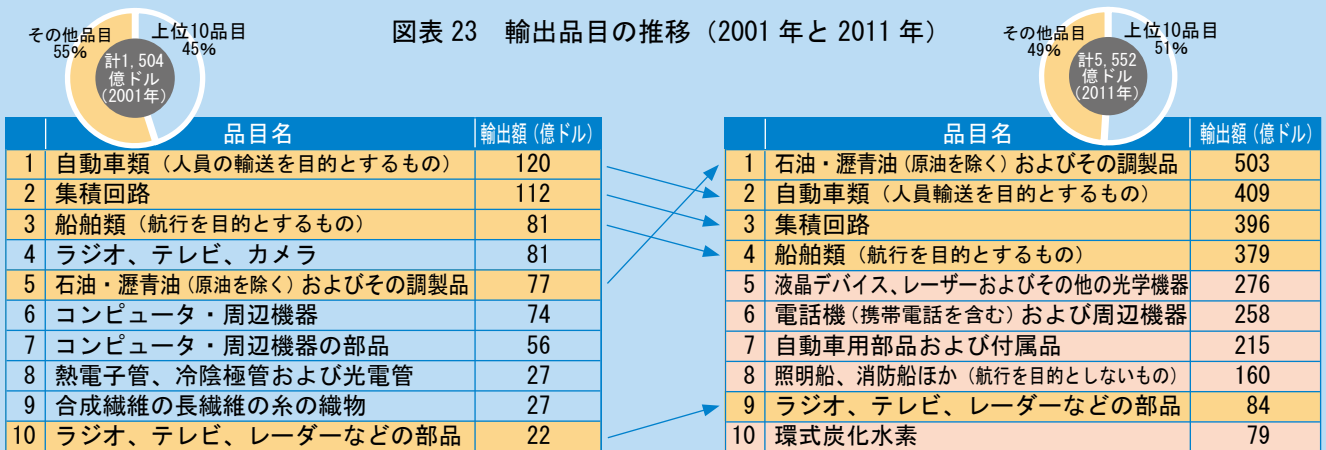
図表 22 主要貿易相手と貿易収支（2011年）

国・地域		貿易収支（億ドル）
+	中国	477
	ASEAN	186
	米国	116
	EU	83
-	日本	▲286
	中東	▲863

出所：KITA

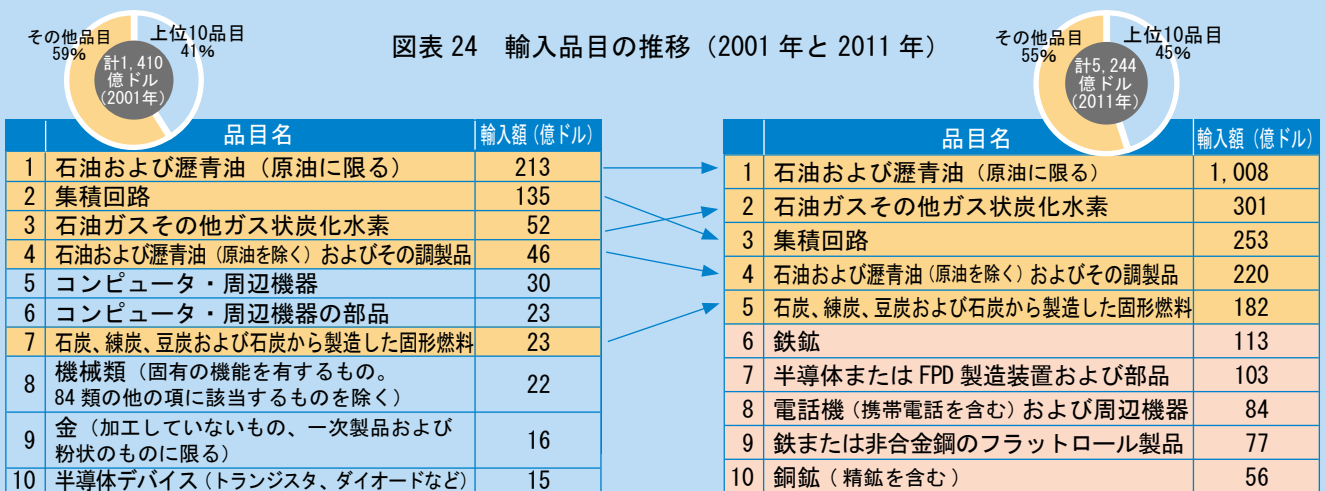
コア製品の市況変化によって輸出が大きく変動するリスクにもなっている。

図表 23 輸出品目の推移（2001年と2011年）



出所：KITA

図表 24 輸入品目の推移（2001年と2011年）

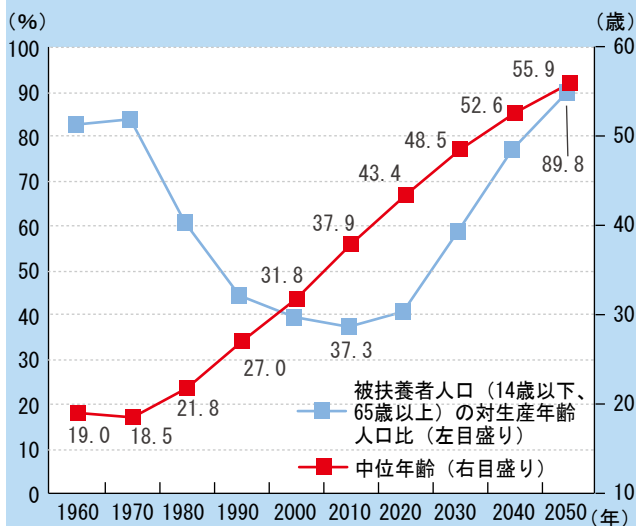


出所：KITA

(4) 人口構造変化

韓国は朴政権下で人口動態上の重要な転機を迎える。韓国は合計特殊出生率が1.23人（2010年のOECD調査）と世界最低水準にあり、国連推計によると、生産年齢人口は2016年に3,550万人でピークアウトする。経済成長は労働投入量と労働生産性の乗数で求められるため、今後韓国が成長を継続するには、労働投入を増やすか、労働生産性の向上を図る必要がある。労働投入を増やすためには、①労働時間を増やす、②定年を延長する、③移民の受け入れなどの施策が考えられる。しかし韓国の場合、労働時間は週44.6時間とOECD諸国の中で高い水準にあり、さらに延長することは現実的ではない。定年延長は財界の協力が不可欠であり、こちらも容易ではない。経済成長を促すほどの大量の移民の受け入れについては、韓国社会で十分なコンセンサスが得られていない。韓国が労働投入を増やすための最も現実的な施策は、女性の活用であると考えられる。OECDのジェンダーギャップ調査（2010年）で、韓国の大卒女性の雇用率は60.1%（非正規雇用を含む）で加盟国中最低、男女の就業率格差も21.3%（男性が73.9%、女性が52.6%）で最低だった。所得格差も深刻だ。2010年の韓国の男女所得格差は39%と、比較可能な28カ国の中で突出して大きい上、40%だった2000年からほとんど改善されていなかった（図表26）。男女の雇用格差・所得格差の固定化は、公平性の問題だけではなく、内需の低迷をもたらすリスクとなっている。

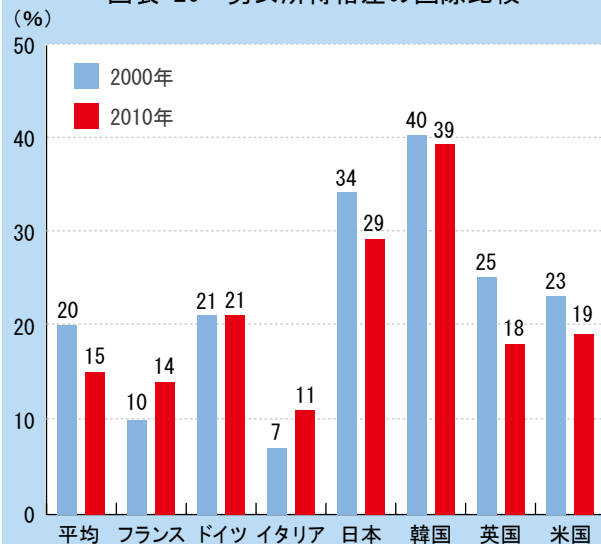
図表 25 被扶養者人口の対生産年齢人口比推移



出所：韓国統計庁

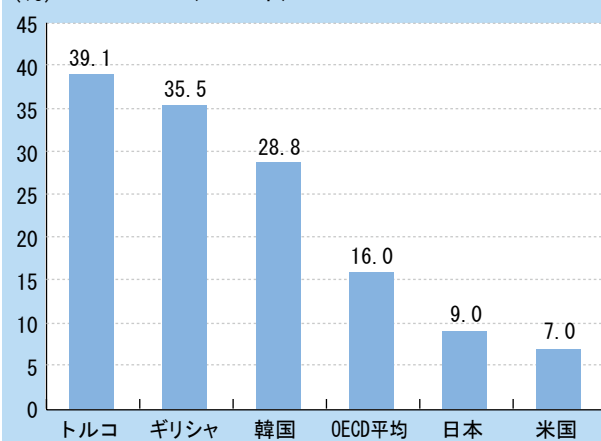
次に労働生産性の向上については、サービス業の生産性向上が特に求められている。韓国では高い国際競争力を持つ製造業と比べ、サービス業の生産性が著しく低い。製造業を100とした場合の生産性は、OECD平均が87%であるのに対し、韓国では58%にすぎない（2008年のOECD調査）。韓国の労働市場では自営業者の比率が28.8%と他の先進国と比べて高く（図表27）、かつ、外食、小売りや個人塾など、生産性が相対的に低いサービス業の就業者が多いためである。韓国政府はこの課題に対応するため、各種の取り組みを進めている。例えば、

図表 26 男女所得格差の国際比較



出所：OECD

図表 27 就労人口における自営業者比率 (2010年)



出所：OECD

参考：日本企業の韓国投資状況

2012年の海外から韓国への直接投資（FDI）は162.6億ドル（前年比+18.9%）（申告ベース）で過去最高を記録した。このうち、日本からの投資は45.4億ドル（同+98.4%）でトップだった。日本から韓国へのFDIは2007年以降5年連続で増加している。件数はほぼ横ばいであるが、1,000万ドル以上の大型の投資が増加傾向にある。

これら大型の投資を業種別で見ると、金融機関や保険会社への株式投資を除くと、目立つのは電子、化学や自動車などの素材・部品メーカーによる投資である。これは大きく分けると、①サムスン、LGや現代など韓国に生産拠点を置く大手企業のサプライヤーによる投資、②ASEANやEU、米国向けの輸出拠点としての韓国への投資である。近年の投資事例の中では、①は帝人によるリチウムイオン電池のセパレータ工場投資（合弁）、②はJX日鉱日石エネルギーによるパラキシレン工場投資（合弁）などが該当する。①のタイプの投資は旺盛な投資を続ける巨大な需要家の存在が、②は米国、EU、ASEANをカバーするFTAネットワークの存在や物流インフラの利便性の高さがインセンティブとなって働いている。これらとは別に、租税減免、現金支援や産業用地取得支援などの各種優遇措置も日本からの投資を引き付ける要因となっている。

一方、韓国で日本からのFDIが増えている日本側の要因としては、「六重苦」と呼ばれる投資環境の悪化がある。①円高、②高い法人税、③高い電力コスト、④高い環境対策コスト、⑤貿易自由化の遅れ、⑥厳しい労働規制である。特に、2012年7-9月期まで続いた高水準の円高は、日本企業の対外投資を後押しした。2012年10-12月期には円安に転じたが、日本からの直接投資は12.4億ドル（前年同期比+44%）と勢いは衰えていない。円レートが現在の水準（1ドル=96.6円 2013年4月15日時点）よりもさらに円安へ進み、長期化すれば日本企業の対韓投資にも影響が表れてくるだろうが、日本のメーカーにとって、巨大

な需要家の存在、産業集積、日本との近さ、コスト・インフラ・物流面の良好な投資環境、また韓国が「法治国家である」というインセンティブは大きく、投資の流れは当面続くと思われる。

また、近年は韓国本土への投資のほか、資源開発やインフラ整備等の分野において、第三国での企業連携も活発に行われている。海外での資源開発やインフラ輸出は日韓の産業がともに推進している領域であり、共通利益が確認される事業であれば、必ずしも競合する必要はなく、今後もこうした連携事例は増えていくとみられる。資源・インフラ分野以外にも、例えば観光誘致やコンテンツ販売など、日韓企業がASEANなど第三国の市場でシナジー効果を得られる領域はほかにもあると考えられる。海外事業の拡大を展望する日本企業にとっては、競合相手としてだけではなく、パートナーリングの選択肢として韓国企業を見る視点も持つておくべきであろう。

日本企業の韓国投資額および件数の推移

投資年	2007	2008	2009	2010	2011	2012
投資総額（億ドル）	9.9	14.2	19.3	20.8	22.8	45.4
投資件数（件）	473	453	371	423	502	—
うち1億ドル以上	1	2	4	5	3	—
1,000万～1億ドル	17	26	15	34	41	—
100万～1,000万ドル	82	88	72	71	125	—
100万ドル未満	373	337	280	313	333	—

出所：KOTRA（大韓貿易投資振興公社）、JETRO

第三国における資源・インフラ事業の日韓企業連携の事例

・ガーナにおける発電所拡張工事受注（三井物産、 韓国電力技術（KEPCO E&C社） など、受注金額約2.6億ドル）（12年7月発表）
・モンゴルにおける石炭火力発電所建設の優先交渉権獲得（双日、 ポスコエナジー など、総事業費1,000億円）（12年7月発表）
・豪州における鉄鉱山プロジェクトへの出資（丸紅、 ポスコ 、 STXグループ など、総出資額35億豪ドル）（12年3月発表）
・モロッコにおける石炭火力発電所の建設（三井物産、 大宇建設 、受注金額約1,000億円）（12年5月発表）
・アブダビにおける発電事業への参画（住友商事、 韓国電力公社 、総事業費約15億ドル）（11年2月発表）
・インドネシアにおけるLNGの製造・販売（三菱商事、 韓国ガス公社 等、事業規模約2,300億円）（11年1月発表）

出所：外務省、JETRO

2012年に「高付加価値サービス育成計画」を策定し、①医療・ヘルスケア、②教育・観光、③コンテンツ・ソフトウェアの各分野について、ファンドの設立、コンサートホールの建設やデジタル教科書普及などに向けた法整備などを通じて、育成を図っていこうとしている。労働生

産性の向上に関する政策の大方向としては、サービス業の近代化・高付加価値化と不安定な自営業者の賃金労働者への移行が目指されているといえよう。

3. 内政～「創造経済」と「経済民主化」

以上見てきたように、朴大統領が政権を引き継いだ韓国は、人口構造上の限界（少子高齢化の進展と生産年齢人口のピークアウト）や財閥主導・輸出主導経済の限界から、低成長期を迎えつつある。韓国経済は、長期安定成長へとソフトランディングができるか否かの転換期を迎えており、朴政権にはこうした時期にふさわしい政策展開が求められている。

朴政権のビジョン・政策としてはこれまでに選挙公約のほか、「国民が幸せな希望の新時代の創出」を国政ビジョンとすること、そして、このビジョンに向かうための5つの国政目標と140の国政課題、課題に対応するための21の戦略が発表されている。5つの国政目標は、①雇用中心の創造経済、②オーダーメイド型の雇用と福祉、③創意教育と文化的生活、④安全と統合の社会、⑤幸せな統一時代のための基盤構築である。140の国政課題のうち経済関連のものには、朴大統領が選挙戦を通じて言及してきた雇用問題、中小企業支援、財閥規制、福祉制度改革、家計負債問題への対応、少子化対策等が全て盛り込まれおり、新政権の「経済民主化」即ち「均衡発展」を目指す姿勢は明確だ。

これらの公約・国政目標の内容、また、政府機構改革などの取り組みから、朴政権の経済面における主要なタスクは「産業イノベーションの推進」、「中間層⁹の拡大」、「家計の安定化」、そして「福祉制度の充実」の4つに集約されるといえる。「産業イノベーション」の推進役は新設の未来創造科学部が担う。韓国が強みとするICTを核として、ナノテク、バイオ、環境関連技術等を重点分野としていくものとみられる。数値目標として、官民合わ

せた研究開発費の対GDP比率を現在の4%弱から5%水準まで高めることが示されている。サービス業の高付加価値化も同時に推進される。「中間層の拡大」では、現在全世帯の6割弱という中間層比率を任期中に7割まで拡大させる。そのための戦略的な取り組みとして、雇用を生む新産業の育成や中小企業の支援、雇用の「質」の向上（非正規雇用差別の解消や定年の延長）、女性の経済活動拡大などが示されている。これらの政策とともに中間層拡大の鍵を握る財閥改革は、穏健なものになる見通しだ。朴大統領は財閥を対象とする総額出資規制の再導入を行わないことや循環出資の禁止を遡及適用しないことを明言している。朴大統領のこれまでの言動から判断すると、朴大統領は国民経済の底上げを図ることと財閥の競争力向上を支援することをゼロサムの関係とは捉えておらず、両方を同時に推進しながら、零細～中小事業者などの「弱者」と有力財閥に代表される「強者」の融和を図ろうとしているように見える。足下では財閥の側から正規雇用を増やす動きが出ている点も注目される¹⁰。格差が深刻化するなかでの「大企業の在り方」を問う、社会からの要請に応えた動きだと考える。朴政権下ではこのように、基本的に強制力の伴わない形で、均衡発展に向けた政権と財界の協力が緩やかに進む見通しだ。

「家計の安定化」では、多重債務者や教育費支援のための18兆ウォン規模の「国民幸福基金」を設立する。住宅問題——住宅ローンに苦しむ「ハウスパア」や家賃の高騰で家計が悪化した「レントパア」の増大——に対しては、持分売却制度¹¹を導入したり、幸福住宅プロジェクト¹²を実施する。「福祉制度の充実」では、保育園・

9. OECDの定義では、年間所得が中位所得の50～150%の家計を中間層に分類。

10. 例えばリゾート経営や保険業を手掛けるハンファグループが2013年1月に非正規社員2,000人余りを正社員へ転換する計画を発表している。

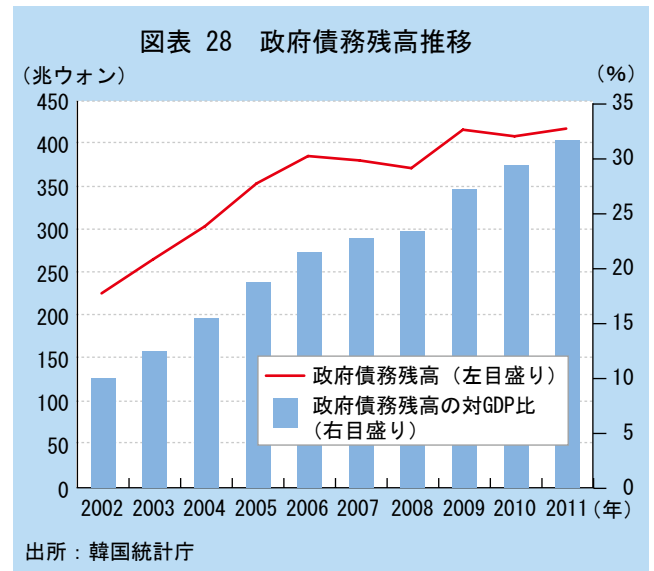
11. 資産管理公社（KEMCO）がローンの返済が困難になった住宅保有者から住宅持分の一部を一時的に買い取る制度。家主は売却資金を借入金返済の一部に充て、毎月の返済額を軽減できる。

12. 低廉な賃貸住宅を5年間で20万戸供給。

高校の無償化、4大疾患（がん、心臓疾患、脳血管疾患、難治性疾患）の治療費100%健康保険負担、福祉職の雇用拡大と処遇改善や年金改革などの公約を進めていく。

これらの諸施策はいずれも今の韓国経済社会にとって必要なものであるが、「ばら撒き型の家計支援・福祉政策がモラルハザードを引き起こす」という懸念が指摘されているほか、より根本の問題として、財源不足がある。福祉公約の実現に必要な予算は5年間に135兆ウォンとされる。朴大統領は「増税なき福祉」を唱えている。「生活大統領」としては家計を直撃する消費税（現在10%）の増税はできないだろうし、法人税（現在地方所得税と合わせて24.2%）の引き上げも企業投資と輸出を萎ませる可能性があり、すぐに実施するのは困難だ。増税を行わないのであれば、①無駄な支出の切り詰め、②起債、③租税捕捉率の引き上げ（地下経済の摘発）のいずれか、あるいは、これらの組み合わせによるほかない。①と③の効果、規模感は不透明である。②の起債は、韓国は財政収支が黒字であり、政府債務も対GDPで30%強（図

表28）と健全なレベルにある今ならば、実施しやすい¹³。将来の安定成長に向けた環境整備のための先行投資として、朴政権下で国債発行が増える可能性はあろう。



4. 外交～「アジア・パラドクス」と「信頼外交」

韓国の外交は伝統的に朝鮮半島の安全保障が最優先の課題とされてきた。これに加え、輸出市場の確保とエネルギー・資源の確保が重要な課題となっている。これらの課題は大統領が変わっても不変であるが、外部環境の変化や大統領自身の政治信条の違いに応じて、課題への取り組み方は変化する。

朴大統領の外交の基調は「信頼外交」だ。特に、東アジア外交を念頭に置いている。朴大統領は東アジアの国際情勢を「アジア・パラドクス」と表現している。各国が目覚ましい経済成長を遂げ、交流が拡大する一方で、北朝鮮の核開発は止まらず、日韓や日中は領土・歴史問題で衝突、各国で軍備の増強が進んでいる。「浮上するアジア」であるはずが、「葛藤と対立のアジア」の色合いを強めている現状を「パラドクス」だとした。朴大統領は、外交を通じて信頼関係を醸成し、「パラドクス」の解消と共同繁栄を目指そうとしている。

北朝鮮との関係においても「朝鮮半島『信頼』プロセ

ス」を提唱している。朝鮮半島の平和統一を目指し、まずは非核化などの条件を付けずに交流を再開・継続しながら信頼関係を構築していくビジョンを示している。李明博政権下で深まった中国との関係は、朴政権下で一層深化が進むだろう。一方で、中国との接近は同盟国である米国からの離反は意味しない。韓国の安全保障上、在韓米軍の存在は絶対的に重要であり、李政権の「連米（米国と連帯）」路線は継続するだろう。朴氏の外交ブレーンの一人、韓碩熙（ハン・ソクヒ）・延世大学教授は米中との「等距離外交論」を唱えている。朴氏の外交公約では、対米、対中関係をそれぞれ深化・発展させる目標を明記している。朴政権は、対米中関係を「連米和中（米国と連帯、中国と親密な関係を築く）」から「連米連中」へ変容させようとしているようだ。日本との関係は、竹島と歴史の問題があり、政治面での接近は難しく、朴政権下でも経済・民間交流が中心となるだろう。

13. もっとも、韓国が財政の健全性にもかかわらず国債発行を抑えているのは将来の朝鮮半島統一事業に備えるため、との見方もある（例えば、モルガン・スタンレーのルチル・シャルマ氏）。ただ、朴政権の財源確保のための選択肢は限られており、公約実現のためには、ある程度の財政悪化は避けられないだろう。

(1) 対北朝鮮関係

韓国と北朝鮮との交流は、2010年3月の韓国軍哨戒艇「天安」沈没事件を受けた李明博政権の「5・24措置」により、開城（ケソン）工業団地での限定された経済交流を除き、完全にストップしている¹⁴。政権移行を機にこの膠着状態を打開すべく、朴大統領は選挙公約として「朝鮮半島信頼プロセス」の推進を唱えた。しかし、就任式直前の2月12日に北朝鮮が3度目の核実験を強行した上、国連の制裁決議や韓米合同軍事演習の実施に反発して、朝鮮戦争の「休戦協定白紙化」を一方的に宣言したり、平壤の各国大使館に退避勧告を行うなど態度を硬化させており、「信頼プロセス」は早速挑戦を突きつけられている。

「核実験は民族の生存と未来に対する挑戦であり、その最大の被害者は北朝鮮になるだろう」。朴大統領は就任演説の中で強い警告のメッセージを発した。一方で「プロセス」の理念に基づき、対話の門を開いておく姿勢も示した。「プロセス」は第1段階：食糧供給等の人道支援を実施、第2段階：農業や環境分野の経済協力を推進、第3段階：交通・通信など大規模インフラへの投資、から構成されている。朴大統領は元々、第2段階までは非核化等の条件を付けずに進める方針を示していた。

「プロセス」は「抑止」と「融和」との2本柱から成る。北朝鮮による核実験の実施直後であるため、当面は日米との協調やミサイル防衛（MD）体制の早期構築など、「抑止」に軸足を置くことになると考えられるが、朴大統領は対北交流再開の意思自体は変えていない。上述の通り、「プロセス」は元々北朝鮮が核実験を実施する可能性を想定した上で設計されている。朴大統領は、原則論にこだわって対話の門を閉ざしたまま退任した李政権の対北外交への反省もあり、「交流の先に信頼関係の構築があり、その先に平和統一がある」という信念を持っている。突然の北朝鮮の体制崩壊でもない限り、短期間で朝鮮半島統一が実現する可能性は低い。その前提で朴政権が行うべきことは、「プロセス」が示しているように、将来の統一事業がスムーズに進むように各種の交流・支援を行っていくことだ。一方で、北朝鮮の姿勢の変化を引き出す

ために韓国が一国でできることは限られている。鍵を握るのは、北朝鮮に対して最も影響力のある中国との連携だ。中国と北朝鮮は軍事同盟を結んでいるため、安全保障面で韓国が日米協調から対中連携へ急速に傾くことは考えにくい。韓中関係の強化は、中国の対朝外交を変えるファクターになっていこう。

朴政権は情勢の変化に応じて「抑止」と「融和」を織り交ぜながら、忍耐の対北外交を進めていくことになる。（「Ⅲ. 朝鮮半島情勢と統一の展望」も参照のこと）

(2) 対中関係

韓国と中国は2012年に国交正常化20周年を迎えた。両国の間には、離於島（イオド）とその周辺の排他的経済水域（EEZ）をめぐる争いや歴史認識をめぐる問題¹⁵があるものの、いずれも両国関係の大局に影響する問題にはなっていない。両国関係は李明博政権下の2008年に「包括的協力パートナー」から「戦略的協力パートナー」へと格上げされており、近年は特に幅広い分野で関係が発展している。両国の貿易額は国交回復時（1992年）の64億ドルから2012年の2,151億ドルまで20年間で34倍に拡大している。安全保障面では、中国は韓国にとって黄海を挟んで対峙する脅威であると同時に、北朝鮮との対話上不可欠なパートナーでもある。李政権は日本との軍事情報包括保護協定（GSOMIA）を署名直前に延期する一方で、中国との間で物品役務相互提供協定（ACSA）の締結に向けた協議を進めるなど、安全保障面でも中国重視の姿勢を強めてきた。金融面での結び付きも強まっている。両国は2012年に限度額590億ドルの通貨スワップ協定を締結しており、2013年には貿易決済での利用も始まっている。日本、米国とのスワップ協定は失効しており、韓国にとって中国は唯一の大規模スワップ協定パートナーとなっている。

朴氏も当選直後から「中国重視」のサインを示している。当選後の「四カ国」在韓大使との面会順は、李大統領が「米日中ロ」だったのに対し、朴氏は「米中ロ日」と中国を繰り上げたほか、最初の特使団（団長は金武星（キム・ムソン）・元セヌリ党選対委総括本部長）を2月22

14. ただし、北朝鮮は米韓合同軍事演習などに反発し、2013年4月8日に開城工業団地から北朝鮮労働者の引き揚げを行っており、「閉鎖について検討中」（朝鮮中央通信）としている。

15. 例えば「東北工程」の問題がある。中国東北部の歴史研究を目的とする中国の国家プロジェクトであり、1997年から開始されて現在も継続している。その研究成果において、韓国が朝鮮史に位置付ける高句麗、渤海が、「中国史」の地方政権に位置付けられたことに対し、韓国で激しい抗議が起きた。外交問題に発展したが、2006年に「民間の学術討論で解決するものとし、政治問題にはしない」との合意が交わされている。

日に中国へ派遣した。中国の習近平・共産党総書記は特使団との会談の中で、朴大統領の「信頼外交」を高く評価するとともに、「国交正常化後の20年間の関係発展を土台に、今後20年間も『戦略的協力パートナー関係』をさらに発展させていきたい」という希望を伝えている。習総書記のこの前向きな発言は、朴氏が1月10日に訪韓した中国側の特使（張志軍・外務次官）に託した関係発展を望むメッセージを受けたものとされる。中国の経済成長と北朝鮮の軍備増強が進むなかで、韓国にとっての中国の重要性は朴政権下で一層増すものとみられ、例えば日韓中との利害が絡むような局面において、韓国が中国に配慮する場面が増える可能性もある¹⁶。

（3）対米関係

韓国と米国は朝鮮戦争以来の軍事同盟関係（1950年に米韓軍事協定、1953年に米韓相互防衛条約を締結）にあるとともに、経済的なつながりも深い。60年代以降の韓国の高度経済成長に米国の資本・技術支援が果たした役割は極めて大きい。80年代に韓国が民主化し、冷戦終了後の93年に軍政から文民政権（金泳三（キム・ヨンサム）大統領）へ移行した後も、良好な関係を維持した。98年に就任した金大中（キム・デジュン）大統領は北朝鮮に対する「太陽政策」を展開、次の盧武鉉大統領も自身の政治信条に加え、①韓国の国力増強による南北衝突リスクの低下、②北朝鮮の中国依存進行による南北問題における韓中関係の重要性の高まり、などの状況変化を背景に、親北朝鮮・親中国の姿勢を鮮明にし、米韓関係は冷え込んだ。政権交代で保守回帰した李明博大統領の時代は、韓国は経済・安保戦略の観点から、米中両国との関係強化に努めた。対米外交では、2009年の「韓米同盟のための共同ビジョン」¹⁷、2011年の米韓FTAの批准などの成果を挙げ、同盟関係を発展させた。

朴大統領は外交安保公約の中で「韓米同盟を基盤とした域内国家との多国間安保協力の強化」と明記している。北朝鮮の核開発進行で朝鮮半島の軍事的緊張が高

まるなか、韓米同盟の重要性は増している。一方で、強固な米韓関係を保ったままで北朝鮮との協議を再開し、「信頼プロセス」を進めることができるのか、また、米中との「等距離外交」を展開しようとしている韓国に対し、米国の韓米同盟に対する信頼の揺らぎは生じないのか、といった点は朴政権の外交上のネックになる可能性がある。このほか、韓米間には戦時作戦統制権の在韓米軍から韓国軍への移管（2015年）、米韓原子力協力協定（2014年3月に失効）の改定などの重要懸案がある。後者では、韓国は米国に対し、韓国がウラン濃縮と使用済み核燃料の再処理を行うことを認めるよう求めている。背景には、関連技術の蓄積を図りながら、リサイクル燃料の利用により原発運営コストを抑えたいとする狙いがある。一方米国は、韓国によるウラン濃縮と使用済み核燃料の再処理を、自国核不拡散政策上のリスクとみて、これまで認めてこなかった。両国は「新しい協定が必要」という点では一致している。李明博政権下では、米国産牛肉の輸入解禁をめぐる、国民による激しい政権批判と反米感情の噴出があった。原子力協定についても、今後の交渉の行方によっては、韓米関係が悪化するファクターとなり得よう。

（4）対日関係

韓国にとって日本は、経済・投資・人的往来などの密接な関係に加え、民主主義や市場経済などの基本価値を共有する重要なパートナーであるが、領土・歴史の問題が、関係発展の阻害要因となっている。最近では、2012年8月に李明博大統領（当時）が竹島に上陸したこと、それに続き、歴史問題での天皇陛下への謝罪要求と受け取られる発言が報じられたことを受け、日本側が強く反発。日韓通貨スワップの拡大協定が延長されなかったり、10月以降日本から韓国への観光客が減少するなど、竹島上陸の余波とみられる動きが広まった。

朴大統領の外交公約中、日本については「歴史的葛藤の克服」という文言を除き、具体的な言及はない。国政目標の中でもわずかに「韓日関係の安定化」という言葉があるだけだ。対中、対米関係と比べ、相対的に

16. 既にそうした兆候が表れている。2011年12月に靖国神社の門に放火した中国籍の劉強容疑者（2012年1月にソウルの日本大使館に火炎瓶を投げ込んで逮捕、取監）について、日本側が「日韓犯罪人引き渡し条約」に基づく身柄引き渡しを求めていたが、ソウル高裁が2013年1月に劉強容疑者を「政治犯」と認定、韓国政府は引き渡しを拒否した。

17. 韓米同盟の包括的な発展に向けた共同宣言。要点は①米国は韓国に対する「核の傘」を含む拡大抑止を約束、②韓国は自国防衛で主導的役割を担い、米国は軍力でこれを支援、③経済・貿易関係を深化させ、米韓FTA進展のために共に努力する、④同盟を通じた朝鮮半島の強固な平和を構築、自由民主主義と市場経済の原則に立脚した平和的統一の実現を目指す、など。

対日関係が軽視されていることは否めない。対日外交における朴氏のカウンターパートである安倍首相は、朴正熙元大統領と親交があった岸信介元首相の外孫という縁がある。また、朴氏は日韓間の歴史の問題について、2013年3月6日の安倍首相との電話会談で「将来の世代に受け継がないようにしよう」と話すなど、関係改善への意欲は強い。だが、こうした状況を背景に日韓の政治関係が急速に改善するかといえば、その見通しは不透明だ。朴氏は「原則を曲げない政治家」とわれている。日韓関係を「未来志向で発展させたい」と語っているが、前提として「正しい歴史認識」の共有が必要だとしている。大統領就任直後の三・一節¹⁸ 記念式典では「加害者と被害者という歴史的な立場は千年の時が流れても変わらない」と強い口調で語り、歴史問題で譲らない姿勢を示した。また、竹島については大統領選の前に「韓国固有の領土であり（外交）協議の対象ではない」と明言している。ただでさえ政治家の「親日」的行動がリスクとなる韓国において、左派の一部から「親日派の娘」というレッテルを貼られている朴氏にとって、日本への歩み寄りには政治的なリスクが一層大きい。このため、朴大統領は、北朝鮮核問題では李明博路線を継承して日米と協調するが、その他の分野では、双方にメリットがあり、かつ、周辺国の国益と衝突しない分野——観光、環境や防災、文化など——を除き、急速な関係発展は難しいと考えられる。

（５）対口関係

韓口関係も韓中関係と同じく、2008年に「戦略的協力パートナー」へ格上げされている。朴政権下でも引き続き、極東でのガス資源開発や韓国企業のロシア投資を通じた経済協力が韓口外交の中心となる。北朝鮮の核問題では、ロシアは北朝鮮の通常の経済・貿易活動を阻害する制裁には反対しているが、「核・ミサイルの不拡散」については西側諸国の要求と一致している。こうした問題での連携強化も、朴政権の対口外交の重要な任務となろう。

（６）その他外交関係・FTA

対北朝鮮関係、伝統的な「四大国（米中日ロ）」外交に加え、近年特に注力しているASEAN、中東、アフリカなどの資源国・新興国との関係強化とFTAネットワークの拡大が、朴政権でも引き続き主要な任務となる。

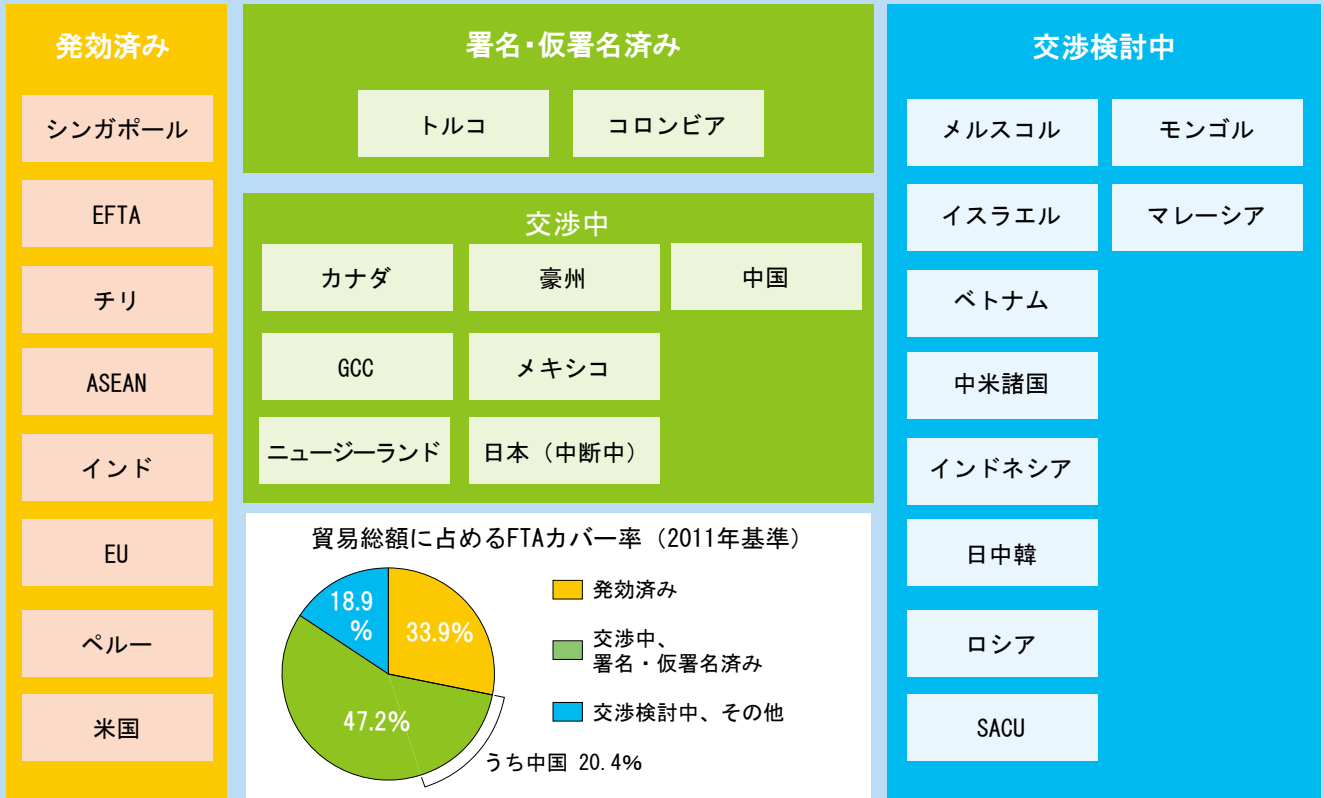
韓国のFTAネットワークは、盧武鉉政権下で2003年に交渉対象国の選定基準と優先順位を定めた「FTA推進ロードマップ」¹⁹が策定されて以降、急速に拡大しており、2012年末までに10の国・地域との協定に署名、うち8つが発効している（図表29）。現在も複数の国・地域との交渉が同時に続けられているが、韓国経済への影響力という点で、最も重要な交渉といえるのが韓中FTAだ。2004年9月に民間共同研究が始まり、2012年5月から政府協議が始まっている。輸出主導経済の韓国にとって、FTAは経済成長を後押しするための重要なツールであり、これまでに世界の国々で唯一、米国、EU、ASEANとのFTAを発効させている。最大の輸出先である中国とのFTAが結ばれば、韓国のFTAカバー率は輸出の6割、輸入の5割までに高まる。アジア経済研究所の試算²⁰によると、韓中FTAの発効1年目に韓国の対中貿易黒字は284億ドル増え、中国の対韓貿易赤字は34億ドル増えるとされている。同試算によると、韓国側は化学・プラスチック、卑金属、機械、電機、精密・光学機器の輸出がそれぞれ30億ドル以上増える。李前大統領は韓中FTAの交渉開始の翌月に「2年以内（2014年5月まで）に妥結したい」と自信を示している。韓中FTAは短～中期的には韓国に利が多いが、中国側も自国の影響力増大を図れることや長期的には対韓輸出の増大効果が期待できることから、積極姿勢を示している。朴大統領の外交公約には特定の国・地域とのFTAへの言及はない。ただ、韓中関係を発展させる具体的な取り決めの一つとしてFTAが想定されていることは明らかであり、韓国側は農産品、中国側は自動車や石油化学製品といった「敏感品目」があるものの、両国政府のリーダーシップの下で、朴大統領の任期中に交渉が妥結する可能性が高い。

18. 毎年3月1日に祝われる抗日独立運動の記念日。

19. 「二段階戦略」（＝各地域の橋頭堡となる国とFTAを結んだ上で巨大経済圏とのFTAを締結する。例えばシンガポール→ASEANなど）や交渉対象国の選定基準（①域外国差別が深刻な国・地域、②WTOのMFN税率が高い国・地域、③韓国との貿易・投資関係が緊密な巨大経済圏・地域、④潜在的市場規模が大きな国）などが記されている。

20. アジア経済研究所奥田聡研究員『韓国のFTAの影響』による。①基準年次は2010年、②発効1年目の短期効果を分析、③FTA利用率100%を仮定、などの条件が置かれている。

図表29 韓国のFTA締結・交渉状況（2012年末時点）



出所：韓国外交通商部、外務省、JETRO

日本との経済連携協定（EPA）については、「自国の輸出促進」という目的にかなわない（むしろ貿易赤字が拡大する可能性がある）ことに加え、領土・歴史問題で政治的な環境も良くなく、2004年から協議が止まっている。少なくとも、韓国の対日貿易赤字の原因となっている両国の水平分業関係に明確な変化が展望されるまでは、韓国側の姿勢は変わらないと考えられる。日中韓 FTA についても同様の理由から韓国側の強い意欲は感じられない。日中韓 FTA は、韓中 FTA から1年遅れて2013年3月（26～28日）に韓国で第1回交渉会合が開かれたが、交渉は長期化するとみられる。むしろ、「巨大経済圏から排除される状況」への恐れから、各国間で政治的な妥協が図りやすいと考えられる東アジア包括的経済連携（RCEP）の交渉が先行する可能性が高い。

◇

朴大統領は2月25日の就任式での約20分間の演説の中で「幸福」ないし「国民の幸福」という言葉を20回も口にした。それは今の韓国社会が「幸福」でないこ

との裏返しだといえる。韓国では近年、少子高齢化の進展や不動産価格の下落など、低成長化を示すシグナルが点灯するなかで、多くの国民が「財閥の成長」と「国民の幸福」がイコールではないことに気付くようになった。そこで朴大統領は選挙戦を通じて、「経済民主化」により、格差と負債で疲弊した国民経済を立て直すことを訴えた。そのための政策としては、補助金や債務引き受けなどの「ばらまき」による対症療法よりも、中小企業の育成やサービス業の高度化などを通じた成長構造のリバランス化により、長期安定成長に向けて経済基盤の強靱化を図る方が重要となる。この改革には関連省庁のほか、大財閥をはじめとする財界や地方自治体、NPOなど広範な機関の協力が不可欠だ。朴大統領は、省庁再編の遅れや北朝鮮の核実験という逆風のなかでテイクオフし、目下、支持率4割台という低空飛行を強いられている。政権を浮揚させるためには、早期に新体制を発足させ、財界や関連機関の協力を引き出しながら、改革の端緒をいち早く開くことが求められている。

外交では、中国の軍事拡張・経済成長の継続を背景として、安全保障面でも経済面でも、対中関係の重要性が一層高まっていく。朴大統領の周辺から「等距離外交」の声が上がるのは、韓国外交において、伝統的な同盟国である米国と勃興する中国の重要性が均衡しつつある現状を示している。朴大統領が対米関係と対中関係を同時に深化・発展させるためには、周辺国との間で懸案ごとに選択的に協力関係を築くという「バランス外交」を唱えて対米関係を毀損した盧武鉉政権とは違った知恵が求められる。

朴大統領は5月に最初の外遊先として米国を訪問する予定だ。同月にはソウルで日中韓首脳会談の開催も予定されており、朴政権の主要国外交が本格始動する。韓国は自国の影響力が限られるなかで、場当たりの「バランス外交」ではなく、日本やロシアも含めた関係国全体の利害関係を把握しながら韓国の国益確保——朝鮮半島の平和維持と経済利益の最大化——に向けてしっかりと外交上の主導権を発揮できるか、朴政権の手腕が問われている。

Ⅲ. 朝鮮半島情勢と統一の展望

1. 分断後の情勢変化と現況

韓国と北朝鮮は冷戦下で生まれた分断国家（ほかに東西ドイツ、南北ベトナム。中国と台湾の関係もこれに含まれるとする立場もある）の中で唯一統一が果たせないまま、朝鮮戦争の休戦協定締結（1953年）から60年が経過した。この間、朝鮮半島情勢には大きな変化が生まれている。主なものは①韓国の成長と北朝鮮の停滞による経済格差の拡大、②冷戦終結に伴う北朝鮮のロシアとの関係縮小と中国依存の深化、③北朝鮮の核・ミサイル開発による安全保障上のリスクの拡大などである。

1960年代までは、日本統治時代の産業基盤が残り、豊富な鉱物資源を持つ北朝鮮の経済規模が、韓国を上回っていたとされる。1963年に韓国で朴正熙政権が発足

し、日米を中心とする西側諸国の支援を受けながら輸出代替・重工業中心の経済建設を進めるなかで、韓国経済は北朝鮮を凌駕するようになった。一方の北朝鮮は閉鎖的な自立経済政策と計画経済の非効率さに加え、冷戦終結に伴うロシア・東欧諸国との経済関係の縮小、核・ミサイル開発による国際的な孤立のなかで停滞は慢性化しており、現在、韓国との間にGDP規模で40倍、1人当たりGDPでは20倍の格差が生まれている²¹（図表30）。

冷戦の終結後、韓国の対北朝鮮政策の目標は、①朝鮮半島の非核化と、②統一に向けた平和体制の樹立に置かれた。①については、1991年の「南北非核化共同

図表 30 韓国と北朝鮮の各種指標比較

各種指標	韓国	北朝鮮
面積	10 万km ²	12 万km ²
人口（2012 年）	5,000 万人	2,460 万人
GDP（2011 年）	1 兆 1,162 億ドル	260 億ドル（2010 年）
1 人当たり GDP（2011 年）	22,489 ドル	1,204 ドル
貿易額（2012 年）	1 兆 673 億ドル	80 億ドル（2011 年）
平均寿命（2012 年）	男 77.3 歳 女 84.0 歳	男 65.9 歳 女 72.1 歳
発電量（2010 年）	4,739 億 kWh	237 億 kWh
通常兵力（予備役）	65.5 万人（450 万人）	119 万人（60 万人）

出所：韓国銀行、OECD、CSIS ほか

21. 東西ドイツの場合、統一時(1990年)の人口は西ドイツが約6,300万人、東ドイツが約1,600万人と4倍の差がある一方、1991年の1人当たりGDPの格差は2.5倍程度(西ドイツ>東ドイツ)にすぎず、経済的な統合は比較的容易だった。

図表 31 韓国と北朝鮮の軍事境界線および衝突地点



出所：各種資料から三井物産戦略研究所作成

宣言」、1994年の「米朝枠組み合意」、2003年以降の六者会合（日米中韓北ロ）などを通じて、北朝鮮の核開発放棄と核拡散防止に向けた環境作りが進むかに見えたが、北朝鮮による「米国の軍事的脅威」を理由とする核拡散防止条約（NPT）からの脱退通告（2003年1月）と2006年、2009年、2013年の核実験実施により、これらの取り組みは頓挫した。②の平和体制の樹立については、2000年の金大中一金正日（キム・ジョンイル）会談で「民族の協力による平和的な統一」の目標を定めた「南北共同宣言」が、2007年の盧武鉉一金正日会談で「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」が、それぞれ採択され、一時的な「雪解け」が演出された。だが、「握手」の見返りに韓国から莫大な経済援助を受けながらも、北朝鮮は核・ミサイル開発を続けた。次の李明博政権は太陽政策を改め、「核開発を止めない限り大規模支援は行わない」という原則を打ち出した。いわゆる「非核・

図表 32 2013年3月以降の北朝鮮の威嚇行動・声明

3月5日	・朝鮮戦争の休戦協定「白紙化」宣言
3月8日	・南北政府間の通信切断
3月26日	・第1号戦闘勤務態勢の発令
3月27日	・南国軍部間の通信切断 ・「朝鮮半島に核戦争状況が形成された」と発表
3月28日	・ミサイル発射待機命令の発令
3月31日	・労働党全員会議の開催（20年ぶり）
4月2日	・寧辺の全ての核施設の再稼働措置を発表（六カ国合意の破棄）
4月4日	・「核攻撃を含む無慈悲な攻撃が承認されたこと」をホワイトハウスとペンタゴンに通告 ・中距離弾道ミサイル「ムスダン」を列車に積んで東部海岸への移動
4月5日	・平壤の各国大使館に退避を勧告
4月8日	・開城工業団地からの従業員引き揚げ

開放・3000」ポリシーである。「北朝鮮の非核化と改革・開放を前提に、韓国が経済支援を行って、北朝鮮の一人当たりGDPを3,000ドルに引き上げる」というものだったが、いずれの目標も達成されなかった。李政権下で南北関係はかえって亀裂を深めた。北朝鮮・金剛山特区内での北朝鮮兵士による韓国女性観光客の射殺（2008年7月）、韓国軍哨戒艇「天安」沈没事件（2010年3月）、延坪島砲撃事件（同年11月）（図表31）により、南北対話は事実上ストップしている。韓国との経済関係が細るなかで、北朝鮮の中国依存が一層進んだ。

北朝鮮では2011年12月に金正日総書記が死去し、三男の正恩（ジョンウン）氏が体制を引き継いだ。体制移行により、「路線変更」が行われる可能性が期待された。2012年夏ごろまでは韓国メディアを中心に「北朝鮮において市場経済化を柱とする改革・開放政策が検討されている」との情報が報じられていた。しかし、10月に金正恩氏が党機関紙・労働新聞の社説で「我々は今まで歩んできた道を変わりなく進んでいかなければならない。わずかな脱線もあってはならない」と発表。北朝鮮が主体思想と先軍政治を柱とする既定路線を堅持し、短期間で体制を変化させる考えがないことが明らかになった。北朝鮮はこの2カ月後の12月12日に人工衛星搭載ミサイル（テポドン2号改）を発射、初めて人工衛星の軌道投入に成功している。ミサイル発射を受けた1月22日の国連の制裁決議（安保理決議2087）にもかかわらず、2013年2月12日に3度目の地下核実験を強行した。北朝鮮は核実験後の声明の中で、核爆弾の「小型化・軽量化・多様化²²⁾」を果たしたと伝えている。事実であれば、北朝鮮は既に核弾頭を搭載した弾道ミサイルを発射する技術を保有している可能性がある（次ページ「北朝鮮は米国攻撃が可能な「核ミサイル」技術を保有するか」を参

22. 過去2度の実験では、寧辺の実験用黒鉛減速炉から取り出した使用済み核燃料を再処理して得たプルトニウムを用いたとみられているが、今回は高濃縮ウランを使用した可能性が専門家によって指摘されている。黒鉛減速炉は既に老朽化しており、プルトニウムの生産は今後困難になるが、ウランは北朝鮮国内で採掘が可能。

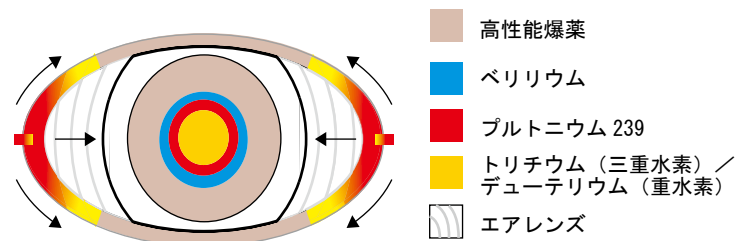
参考：北朝鮮は米国攻撃が可能な「核ミサイル」技術を保有するか

北朝鮮が発射準備中（4月15日時点）の中距離弾道ミサイル「ムスダン」は射程が最長5,000キロ以上とされ、米国の太平洋戦力が集中するグアムまで届く。北朝鮮は2月の核実験後に「（核爆弾の）小型化、軽量化に成功した」との声明を出しており、そのレベルによっては、核弾頭を搭載したミサイルがグアムを狙えるようになった可能性がある。米国は「予防的措置」として、4月3日にグアムへミサイル防衛（MD）システムを配備する計画を発表している。北朝鮮が実際に米国を核攻撃するシナリオは現実的ではないが、仮に北朝鮮が今その意思を持った場合、技術的にグアム、そして米国本土へ核ミサイル攻撃を行うことは可能なのだろうか？ 2月の核実験の後、北朝鮮の核ミサイル技術の開発レベルをめぐる、米国の国防情報局（DIA）をはじめ各国機関、専門家がさまざまな評価を行っている。これらの評価を総合すると、米本土への核ミサイル攻撃にはなお数年を要するものの、グアムへの攻撃に必要なレベルには近づいている、と判断される。核弾頭の小型化・軽量化、そして量

産化の鍵は、俗に「強化原爆」といわれる「ブースト型」核爆弾の開発の成否が握っている。北朝鮮が2006年と2009年の実験で用いた、球状の爆縮レンズと多数の起爆装置を要する「爆縮型」と比べ、「ブースト型」は楕円形で起爆装置が2つのみというシンプルな構造を特徴とし、小型化しやすく、量産にも適している。一方で「ブースト型」は核融合反応を用いることから水爆開発の一手手前の技術とされ、「爆縮型」よりも爆発規模が大きい。2月の核実験では、ドイツの連邦地質資源研究所が爆発出力を2009年実験の10倍以上の「40キロトン」と推定（韓国国防省は前回実験の2～3倍の「6～7キロトン程度」と推定）しており、破壊力が大幅に向上し

ていることに加え、北朝鮮当局の「小型化・軽量化」声明が事実であれば、今回は「ブースト型」の実験が行われた可能性が高いと考えられる。弾道ミサイルに搭載する核弾頭（爆弾と付属部品の合計）は、1トン以下に抑えることが必要とされる。航続距離が長いミサイルに搭載するのであれば、さらに軽量化が必要だ。北朝鮮が2006年の核実験の際に用いた爆弾の重量は5トン程度と推定されるが、今回はミサイルへの搭載を想定し、1トン以下の爆弾が用いられたとみられる。今後「ブースト型」爆弾の開発レベルが上がれば、「核弾頭重量を400キロ程度まで抑えることが可能」とする見方もある。

「ブースト型」原子爆弾の模式図
—米国が1956年に実験を行った「スワン」



照）。また、「多様化」が濃縮ウランの使用を意味するのであれば、北朝鮮における核兵器の量産化を後押しするものであり、拡散リスクが高まったことになる。

北朝鮮は国連の制裁強化に向けた動き²³や韓米合同軍事演習²⁴に反発し、3月5日に朝鮮中央通信を通じて「朝鮮戦争の休戦協定を白紙化する」とする声明を出して以降、南北政府間の通信切断（3月8日）、朝鮮人民軍最高司令部による「第1号戦闘勤務態勢」²⁵の発令（同26日）、ミサイル射撃待機命令の発令（同28日）、六者会合の合意に基づいて停止中の核施設の再稼働宣言（4

月2日）などの措置を立て続けに行い、緊張を高めている（前ページ図表32）。特に、唯一稼働中の南北協力事業であり、北朝鮮にとって貴重な外貨獲得源である開城工業団地から労働者を引き揚げさせたこと（4月8日）は、過去に見られなかった措置であり、威嚇のトーンを最大限に高めようという姿勢を示した。これらの措置に対し、米韓両国は、北朝鮮に対する局地的な軍事作戦に共同対応する取り決めを交わしたり、米軍が韓国領空での軍事訓練に、核爆弾が搭載可能なB52戦略爆撃機や最新鋭のB2ステルス戦略爆撃機を投入したりするなどして対

23. その後3月7日に安保理決議2094が採択された。

24. 朝鮮半島有事を想定した定例の合同軍事演習（演習名「キー・リゾーブ」）で、3月11日～21日に実施された。その後も平常の訓練は続いている。

25. 北朝鮮の公式声明で初めて伝えられる用語であり、内容は不明。軍部の士気を高めるとともに、警告にもかかわらず軍事演習を実施した韓米両国をけん制する効果を狙ったものと推察される。

抗²⁶。一方で米国が米国内の空軍基地で予定していた大陸間弾道ミサイル (ICBM) の発射実験の延期を発表 (4月6日) したり、朴大統領が北朝鮮に対話呼びかけの声明を出す (4月11日) など、北朝鮮の姿勢変化を期すメッセージを発しているが、4月15日時点で効果は得られていない。

このように、足下の朝鮮半島情勢は緊迫しているように見えるが、北朝鮮がミサイル・核実験を続けることはあっても、実際に武力行使に踏み切る可能性が金正日時代と比べて高まっていると判断することはできない。北朝鮮指導部にとって、主体思想と体制の堅持が最重要の課題で

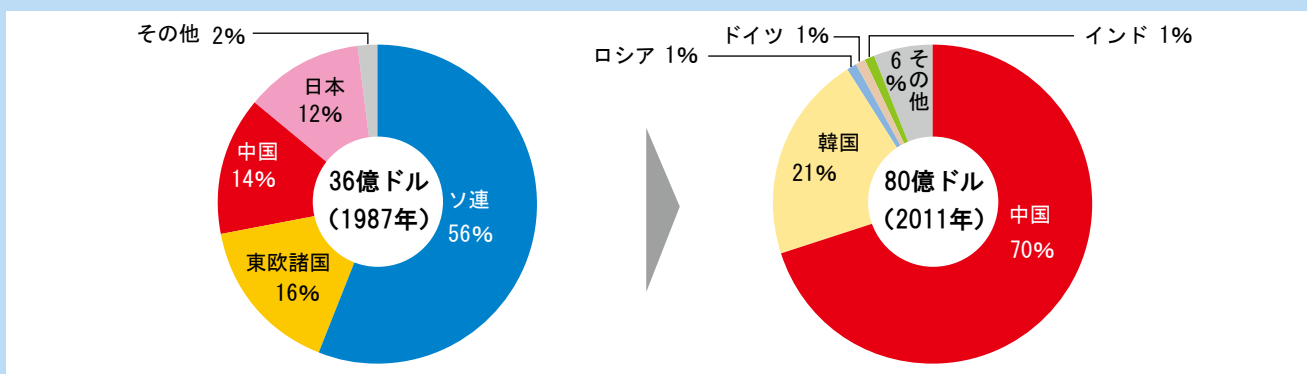
ある以上、体制崩壊につながりかねない「反撃」の口実を、米韓両国に与える理由がないためである。別の角度から見ると、北朝鮮指導部にとって、武力衝突に至らない範囲内で兵器開発を進めて軍事力を誇示したり、国内の危機感をあおることは、技術蓄積という実質的な利益のほか、指導部の求心力向上を図れるといったメリットがある。ただ、北朝鮮による相次ぐ国際ルールの無視や挑発行動は、友邦・中国を含めた周辺国の態度硬化を招いており、あたかも北朝鮮だけが参加し、周辺国が停止を呼びかける「孤独なチキンレース」の様相を呈している。

2. 北朝鮮核問題の鍵握る中国

ミサイル発射と核実験を受けた国連の2つの制裁決議により、北朝鮮に対する経済制裁は強化された。加えて、日本、米国、EUは個別の制裁強化を検討または決定している。これらの制裁には、ミサイル・核開発に関わった政治家や科学者の海外資産凍結や旅行禁止、ミサイル製造に用いられる金属類等の取引禁止、北朝鮮金融機関の海外での支店開設規制 (および外国金融機関の北朝鮮での支店開設規制)、北朝鮮で発行された公債の購入禁止、北朝鮮に出入りする船舶・航空機への検査義務付けなど幅広い措置が含まれる。

しかし、北朝鮮の場合、同じく核開発により国連の制裁決議を受け続けているイランと違い、グローバル経済から孤立しており、また、これまで北朝鮮絡みで海外の金融機関が摘発されたケースがほとんどなく、制裁逃れの手口が巧妙化しているとみられることから、国連や西側諸国による制裁は、北朝鮮に変化を促す決定的なものにはなり得ない²⁷。この意味で、「本気の制裁」が北朝鮮の経済に対して即時かつ甚大な影響を及ぼし得る国は、中国を除いてほかにないのが現状だ。北朝鮮の対中経済依存は年々深まっており、2011年には貿易全体に占める中国

図表 33 北朝鮮の貿易相手の構成比変化



出所: KOTRA

26. 従来在韓米軍の出動機会は、北朝鮮と韓国が全面的な戦争状態に入った場合に限られるものと規定されていたが、同取り決めにより、例えば今後、2010年の延坪島砲撃事件のような局地戦が発生した場合、韓米両軍による共同対応が可能となる。

27. ただし、西側諸国も北朝鮮に対する交渉材料となり得る「制裁カード」をちらつかせ始めている。例えば、米韓両政府は2013年2月に「中国を中心に数十カ国に分散された北朝鮮の秘密口座40億ドル超分を確認した」と発表している。これらの口座は国連の制裁決議の対象ではないため、口座凍結などの措置には「分散された資金」の所在国の協力が必要となるが、有力な交渉材料になり得よう。

との取引額が初めて7割を超えた（前ページ図表33）。特に原油や鉄鋼の輸入は多くを中国に頼っている。こうしたびつな貿易構造は北朝鮮が望んだものというよりも、同国の国際社会からの孤立に伴うものであると考えられる。

国連の2つの制裁決議には、もちろん安保理の常任理事国である中国も賛成している。2月の核実験実施時には、中国外交部が直ちに非難声明を出した。声明自体は2006年、2009年の時にも出されているが、今回は「北朝鮮が非核化の約束を守り、情勢を悪化させる可能性がある行動を再び取らないことを強く促し、要求する」と表現を強めているほか、過去の声明と比べて、6者会合を通じた解決の必要性を強く訴えている点も注目される。さらに、外交部に北朝鮮の駐中大使を呼び出したことも異例の措置であり、中国がいら立ちを募らせていることは確かなようだ。だが問題は、中国が国連制裁の枠組みとは別に、北朝鮮に核放棄を促すほどの強い制裁に踏み切れるかどうかである。中国にとっての北朝鮮の存在価値や体制崩壊時に被る影響の大きさを踏まえると、現時点ではまだ、そうした強い制裁が行われる可能性は低いと考えられる。

朝鮮戦争を共に戦った中朝両国はお互いの関係を「鮮血で固めた兄弟国」と称し、1961年に実質的な軍事同盟（中朝友好協力相互援助条約）を締結している。中国にとって、北朝鮮は日本海へ出る港を持ち、朝鮮半島の38度線で西側の勢力を堰き止める位置にある友好国であり、その地政学的な意義は、冷戦時代と比べると低下しているが、なお大きい。そして仮に北朝鮮の体制が崩壊した場合、中国はこれらの地政学的なメリットを享受できなくなるだけでなく、大量の難民が流入してくる可能性が高い。

中国はこれまで、北朝鮮という緩衝地帯の維持と朝鮮半島の安定維持を北朝鮮外交の原則としてきた。2010年の哨戒艇「天安」沈没事件や延坪島砲撃事件の際に、中国が安保理での北朝鮮非難決議の採択に反対したのも、「友好国を支持する形で朝鮮半島の安定維持を図る」という原則にかなったものだった。その中国が北朝鮮の核実験に反対するのは、自国の強い影響下にあるとはいえ、隣国が核兵器を保有することの不安と朝鮮半島情勢の不安定化への懸念が強いためだろう。一方北朝鮮にとって、中国は最大の支援国であり、友邦であることは間違いな

いが、「思想における主体、政治における自主、経済における自立、国防における自衛」の「主体思想」²⁸を国家イデオロギーとしている限り、冷戦下のソ連に対する東欧諸国のように、中国の衛星国的な立場に甘んじることはない。国連の北朝鮮制裁決議採択から3日後の1月25日の北朝鮮国防委員会声明は「安保理事国らは米国に盲従してかかしのようには決議賛成に手を挙げた」と名指しこそ避けたものの、中国を非難して見せた。

今回の核実験をめぐっては、中国は北朝鮮に隣接する東北地方の通関検査を強化したり、党機関紙が「援助を減らせ」とする論説を載せるなど、中国の対北朝鮮制裁への「本気の姿勢」が垣間見られる。しかし、逆説的ではあるが、北朝鮮の中国への経済依存が深まっている今、中国の「本気の制裁」はそのまま北朝鮮の体制崩壊につながる恐れがあり、それが、少なくとも現時点での中国の国益にかなわない以上、制裁が行われたとしても、限定的なものにならざるを得ないだろう。

北朝鮮の一連の行動は、自国の存在価値が中国に重視されていることを自覚し、強い制裁が行われないことを承知で行っているようにも見える。その意味で、「鮮血で固めた兄弟国」の絆は、実は「利用」と「甘え」の間で結ばれた脆いものである可能性がある。そして、北朝鮮にとって危ういのは、中国の朝鮮半島を見る目が変わりつつある可能性があることだ。その理由の一つは北朝鮮に核開発放棄の意思が見られず、相次ぐ実験の実施によって、中朝国境の目と鼻の先の距離に核搭載ミサイルが実戦配備される事態が現実味を帯びていることである。中朝両国に限られた国力しか持たず、国際情勢が緊迫していた冷戦時代には「盟友関係」を築く意味は大きかったが、改革開放のなかで成長した現在の中国は国際社会と多様な利害関係でつながっており、北朝鮮だけを、そのリスクの高まりを放置してまで特別視する理由は薄まりつつある。中国で一般世論だけではなく、共産党に近いメディアまでが北朝鮮批判の論調を強めているのは、そうした変化を示す傍証とも捉えられよう。また、中国が今以上に韓国、米国との関係を深化させていけば、バッファーとしての北朝鮮の位置付けには変化が生じてこよう。その意味で朴政権下の中韓、そして米中関係の発展は、朝鮮半島情勢に転機をもたらす可能性がある。

28. 金正恩氏は「金日成・金正日主義」と呼び、朝鮮労働党の核心思想として継承することを宣言している。

図表 34 各機関による朝鮮半島統一事業のコスト試算

算出機関	統一コスト	備考（算出の根拠など）
韓国政府委託研究チーム	2030年に統一との想定で、2011～40年の30年間に734～2,757兆ウォン(6,721億～2兆5,247億ドル)	年金・医療等福祉関係への支出が中心
韓国財政学会	統一後の10年間で最大3,042兆ウォン(2兆7,857億ドル)。韓国の毎年のGDPの1.5～6%	北朝鮮労働者の所得水準をまず韓国の40%水準にするために298兆ウォンが必要
シンガポール開発銀行	最大1兆ドル	北朝鮮の経済改革と所得水準向上のためのコスト。南北間の所得格差は約20倍
独ハーレ経済研究所	韓国のGDPの24%	旧西ドイツは統一事業にGDPの6%を投入。南北朝鮮の経済格差は東西ドイツを大きく上回る
米ランド研究所	500億ドル	北朝鮮労働者の平均賃金を2倍(韓国の10%水準)に引き上げるのに要するコスト
クレディ・スイス証券	1兆5,000億ドル	北朝鮮労働者の平均賃金を韓国の60%水準に引き上げるのに要するコスト

※ウォン/ドルは、2013年3月4日時点のレート1ドル=1,092ウォンで計算。

3. 統一のシナリオとコスト

(1) 統一のシナリオ

韓国政府が実施した朝鮮半島統一事業に関する調査報告²⁹は、統一時期を短期予想が2020年、中期が2030年、長期が2040年としている。実際の時期は、統一がどのような形で成し遂げられるかによって大きく変わってくるだろう。朝鮮半島の統一には4つのシナリオが想定される。①交流拡大、情報の流通、民主的手続きを経た友好的な統一（ドイツ型）、②武力統一（ベトナム型）、③北朝鮮の体制崩壊、④武力衝突・威嚇が散発するなかで対話を続ける①と②の中間型。①の平和統一が最も望ましいが、南北国民の往來自由化やメディアの自由化など、北朝鮮の抜本的な体制改革が必要となるため、短期間での実現可能性は低い。②の武力統一と③の北朝鮮の体制崩壊は、場合によっては短期間での統一が可能であるが、人的・物的コストが大きく、中朝友好協力相互援助条約に基づく中国の軍事介入の可能性もあり、かえって混戦が拡大・長期化するリスクがある。朴政権下では④の状況が続き、次代以降の政権まで時間をかけて①に向けた環境作りを進めていくというのが、最もあり得るシナリオといえる。

(2) 統一に要するコスト

両国の経済格差から、戦争で韓国が敗れるケースを除き、統一は韓国が主導する形となる。ここで韓国にとっては、①統一に対する国民の支持と、②統一予算の財源確保が不可欠な条件となる。①については、おおむね多くの国民が統一の必要性を認めている。例えば2012年

に現代経済研究院が行った調査(1,002人が対象)では、73.7%の回答者が「統一は必要」と回答している。問題は「30年間で最大2,757兆ウォン(約2.54兆ドル)³⁰」などと試算される(図表34)予算の確保だ³¹。起債に加え、李明博政権で検討された「統一税」の導入は避けて通れないだろうが、韓国としては同時に、北朝鮮労働者の所得増や公衆衛生の向上など、将来の統一コストを低減するための対北支援を進めることが重要となる。

◇

南北問題は長らく、米国を後ろ盾とする民主主義国家＝韓国と、ソ連(後に中国)を後ろ盾とする個人崇拜の独裁国家＝北朝鮮による対立構造のことであったが、北朝鮮の核武装化と韓中関係の発展により、その構図が崩れつつある。また、韓国―北朝鮮間では元々のイデオロギー対立に加え、経済格差の問題が年々深刻化しており、韓国にとっては、統一事業に要するコスト、時間がともに増大する状況にある。韓国政府の委託を受けた研究チーム³²は「2040年(＝中期シナリオによる統一の10年後)の統一朝鮮のGDPは世界第8位の5.48兆ドル、貿易規模は3.74兆ドルになっている」と試算している。統一により、韓国および海外の資本・技術を受け入れた北朝鮮経済が大きく成長することは確かだろう。しかしそれと同時に、韓国社会が、教育・生活レベルの格差のほか、異なる戦後史、異なる価値観を持つ北朝鮮の人々と共に「幸福な統一国家」を建設できるかどうか、統一事業の成否はGDPや貿易規模だけではなく、統一後の社会の安定性などを含めて総合的に判断されなければならないだろう。

(2103年4月15日記)

29. 2010年8月に李明博大統領が統一事業の財源とする「統一税」の導入検討を発表したことを受け、統一部が「南北共同体基盤造成事業」として、学者やシンクタンク研究員からなる民間の研究チームに委託して実施したもの。調査結果は2011年10月に発表された。

30. 2011年のGDP比で222%。

31. 北朝鮮よりも格差が小さかった東西ドイツのケースでさえ、1990年の統一から2009年まで、旧西ドイツから旧東ドイツへの公共部門を通じた移転支出だけで、約1兆6,000億ユーロ(約2.08兆ドル)を要している。

32. 29.の「南北共同体基盤造成事業」。